



<u></u> 目 次

第 1	美他訂	「画の者	೬本力	壶 十		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	-	•	•	•		•	•	7
_	//\ A =	l 		ᄺ	ر شد د																		_
1		画にま		位直	[つ[Ţ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2		上画の其		TZ 71	· 中 4	* **/- **/-	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
3		画の事			•			•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
4		戦略と			120	ノ 关			•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
5	夫他司	画の道	≛1丁′官∵	理	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
第2	戦略フ	プラン										•											4
重	点プロ	ジェク	· ト 1																				
	· ベット '宝"子	•		コジ	ェク	·																	5
	点プロ				_,	•																	
	'輝く"	•		コジ	ェク	· ト																	12
	点プロ				·																		
	'魅力あ			用プ	ロジ	; I	クー	-															15
重	点プロ	ジェク	\ \ 4																				
41	'活き活	きと"	健康	で活	躍フ	°П	ジェ	ιŹ	7	_			•										19
重	点プロ	ジェク	ト5																				
	公共施	設 "最	適化"	プ	ロジ	エ :	クト	-	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	22
年 0	中长司	Lian .																					24
第 3 政策	実施計 ≝1 <i>個</i>	□画 · 建康福初	 .L	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	24
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	を承価で		の幸	宇																		25
	世界 1 恒策 2		~ 义 顶。 令化社:	-	-	- خاران																	29
	短策 3) /者福:			_	•																31
	远宋 0 远策 4	健康		•—		╴.																	34
	拉策 5		ラマッ 医療体			缸																	36
	拉策 6	地域福																					37
<i>7</i> 30		-0-5/1	± 1±/µ .) III A	_																	0,
政策	〔2	育文们	Ł																				
挤	拖策 1	学び <i>0</i>)意欲	を育	む賞	之校	教	育															39
於	並策 2	学びを	を循環	する	社会	₹教	育														•		44
	施策 3																•						47
政策	53 産	業経済	手																				
	· 运策 1			業の	振興	Į																	49
挤	拖策 2																						53
	施策 3																						
幷	拖策 4	観光第	と の振	興																			

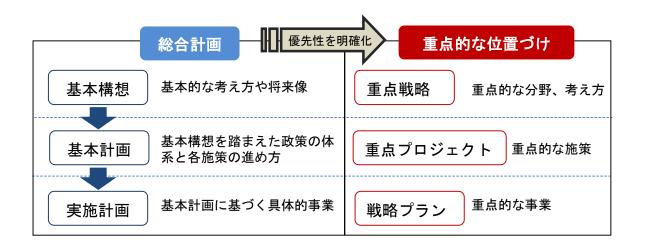
政	策 4		生活	基盤																								
	施策	1	道	路•	河川	IIの	保全	£ a	<u>ا</u>	坠	備											•	•		·	Ŧ	•	61
	施策	2	安	定し	<i>t</i> =_	上水	道位	り付	共紀	洽								•				•						64
	施策	3	計	画的	な	土地	利月	目の	り	隹:	進					•						•						66
	施策	4	快	適な	公国	園の	整值	莆				•									•	•	•		•	•	•	68
	施策	5	良	好な	環均	竟の	形质	戉													•		•					69
	施策	6	公	共交	通(の充	実																					72
	施策	7	移	住定	住(の促	.進		•		•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		74
政	策 5	ß	防災	!																								
	施策	1	危	機管	理值	本制	の3	色到	Ę		•	•		•		•	•				-	•	-		•	•	•	76
	施策	2	防	災施	:設(の整	備			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	78
	施策	3	消	防体	制(の充	実			•						•					•	•	•		•	•		81
	施策	4	防	犯•	交ì	通安	全洋	舌重	边(か	充	実		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	83
政	策 6	ī	 市政	経営	ı																							
	施策	1	意	欲的	な	人財	のマ	育月	戉		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	85
	施策	2	住	民自	治(の推	進		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	86
	施策	3	行	財政	運	営の	適ī	Εſ	匕		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	88
	施策	4	情	報の	交流	流と	共和	有の	り	隹:	進										•	•	•		•	•		90

■第1 実施計画の基本方針

1 総合計画における位置づけ

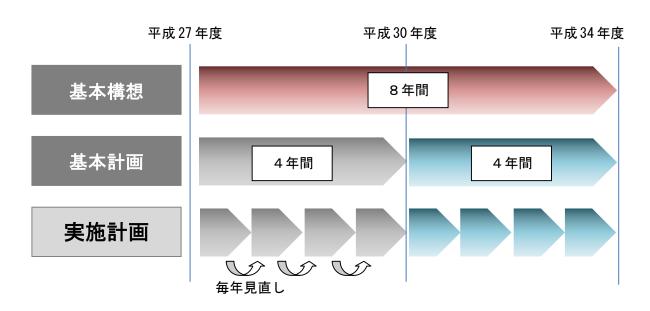
平成 27 年度を始期とする「第 2 次総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の 3 層で構成されます。実施計画は、基本計画に基づき、実施する具体的な事業を示します。

また、各層に重点的に進める分野として、重点戦略、重点プロジェクト、戦略プランを位置づけ、選択と集中により、施策の優先性を明確にします。

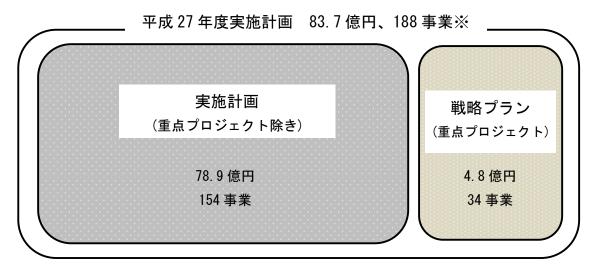


2 実施計画の期間

平成27年度から平成30年度までの4年間としますが、施策の達成度や社会状況の変化により、毎年見直しを行うローリング方式とします。



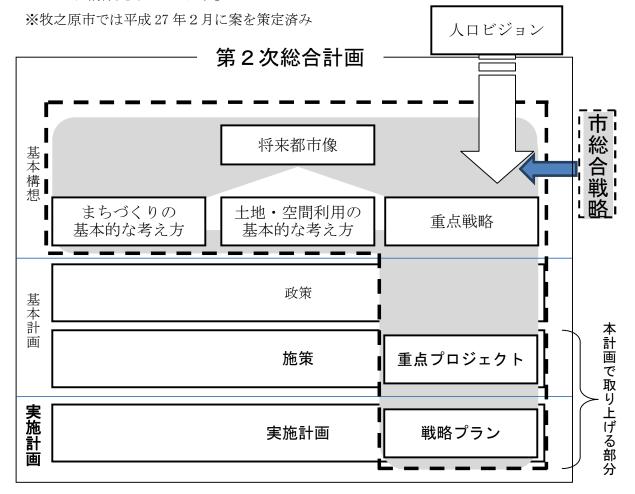
3 実施計画の事業費及び事業数



※4年間 全197事業のうち、H27から実施するものが188事業

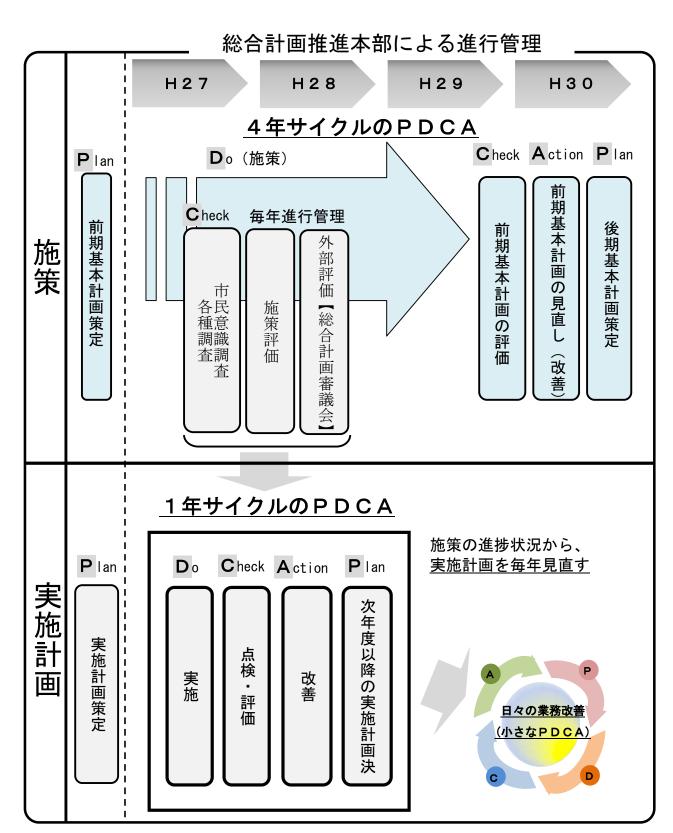
4 市まち・ひと・しごと創生総合戦略と実施計画との関係

平成27年度中に国が策定を求める「市まち・ひと・しごと創生総合戦略※」については、牧之原市では、第2次総合計画の基本構想、重点プロジェクト、戦略プランにより構成されています。



5 実施計画の進行管理

市長を本部長とする総合計画推進本部による進行管理のもと、施策の進捗状況から実施計画を毎年見直します。各課・個人が役割と目標を自覚し、日々の業務改善(小さなPDCA)を徹底するとともに、1年サイクルにおいては、外部評価も実施し、施策目的が達成されるための実施計画を構築します。



■第2 戦略プラン

第2次総合計画は、基本構想に以下の3つの重点戦略を設け、総合的、横断的、優先的に取り組む価値判断基準を明確化しました。この価値判断基準に基づく施策群が重点プロジェクトであり、重点プロジェクトの施策目的に直結した実施計画のみを「戦略プラン」と位置づけます。

■重点戦略 1

活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境などを実現する

"活力"とは、元気よく、意欲的に、自主的に、活動したり働いたりする力と します。

牧之原市は、豊かな自然環境、魅力ある特産物、地域の強い繋がり、雇用の受け皿となる企業、多様な交通インフラなどの地域資源を有しています。これらの資源を意識し、磨きをかけ、豊かにし、横断的に人や組織が関わることで地域資源を最大限活用するとともに、住環境や雇用、教育環境などを充実します。

若者世代が魅力を感じる、未来に希望が持てる、住みたい牧之原市を実現します。

■重点戦略 2

共に支え、安心で想いが実現できる地域社会をつくる

"共に支える"とは、生きがいの持てる安心な暮らしを実現するために、多様な個人が能力を発揮しつつ、自立して共に社会に参加し、支え合うこととします。

牧之原市は、これまでも温かみと強い繋がりを持つ地域社会を形成してきました。

お互いを理解し、認め合い、受け入れ、支え合うことで安心な暮らしを築くと ともに、対話や活躍できる場を通じて学び、気付き、共感しながら地域に貢献で きる社会を実現します。

子どもから高齢者、障がいを持つ人や男女の区別なく誰もが、支え合える、生きがいを感じられる、住み続けたい牧之原市を実現します。

■重点戦略3

経営を見直し、推進力を高める体制を強化する

前出の2つの戦略を強力に推進するためには、行政経営の基礎を固め、その実 効性を高めることが必要となります。

既存事業の徹底的な見直し、施策の選択と集中、資産の適正化などを通じた行政経営の効率化に取り組み、重点投入可能な経営資源(予算、人財、資産)を確保します。

また、まちづくりの基礎となる情報の共有化や協働を推進するための仕組みづくりを強化するとともに、担い手になる人財の育成や活動支援を行います。

重点プロジェクト1

◆ "宝"子ども育成プロジェクト

~子どもを産み育てやすい環境をつくる~

1 方向性

子どもを産み育てやすい環境づくりのため、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支える仕組をつくるとともに、幼稚園、保育園、小中学校と地域、家庭、企業、行政の縦横の連携によるオール牧之原体制で子どもの学力向上に取り組みます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状※2	数値目標
合計特殊出生率※1	1. 52	1. 70
子どもを産み育てやすい環境だと感じる市民割合	33.5%	70%
授業がわかると思う児童・生徒の割合	82. 2%	90%
英語が好きという児童・生徒の割合	83.0%	90%
実験が楽しいと思う児童の割合	61.0%	90%
子どもを通わせたいと思える学校づくりへの取組に対する市民満足度	42. 2%	62. 2%

- ※1 1人の女性が生涯に産む子どもの数の推計値
- ※2 平成27年3月31日現在における最新の数値

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

(1) 結婚、妊娠、出産、育児への情報発信・自信づけ・スキルの提供

子育て世帯が求める情報の発信や、自信を持って恋愛や結婚に臨むことができる若者を増やすための各種講座・セミナーの開催、子育てや家事などのアドバイザーの育成など、様々なスキルを提供します。

【戦略プラン】

after the second second

事業名	事業内容		年度別活	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
子育て支援 連携システ ム導入事業 【新規】 健康推進課	子育て中の家庭が必要とする様々な情報を発信するとともに、妊娠時から小中学校までの子どもの健康情報を電子データ化し、効率的な行政等による子育て支援が受けられるようにするため、ICTシステムを構築。	システムの構築、市民周知、登録受付	登録者増 のため広 報強化			20, 940 千円※ ※H26 補正予算繰 越事業(地方創生 先行型交付金事 業)

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未内谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
男子力・女 子力アップ スクール事 業 【継続】 <u>社会教育課</u>	接遇・行動力等の力を増強 し、自信をもって恋愛や結 婚に対して積極的に臨む ことができる若者を増や すため、各種講座・セミナ 一等を開催。	各種講座 セミナー 等を年5 回開催				779 千円
子育て楽々 サポーター 養成事業 【継続】 子ども子育で課	子育てや家事をもっと楽しめるようにするため、伴走者としてアドバイスしたり、子どもを預かったりするなど、気軽に応援できる人材を育成。		サポータ ー100 人 養成 (総数)		サポータ -200 人 養成 (総数)	100 千円
子育て支援 セミナー開 催事業 【継続】 子ども子育で課	育児不安や負担の軽減を 図り、子育てに自信を持っ てもらうため、参加者中心 型プログラムを通じて、子 育てのスキルを提供。	セミナー 年 10 講 座開催				1, 044 千円

(2) ファミリーサポートセンターなど地域子育て支援の仕組づくり

育児援助を行いたい人と、援助を受けたい人からなる会員組織(ファミリーサポートセンター)を設置します。

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
ファミリー サポートセ ンター開設 事業 【新規】 子ども子育て課	子どもを一時的に預けたい親の安全・安心感を高め、子どもを産み育てやすいまちとしてのイメージアップを図るため、ファミリーサポートセンターを開設。		開設登録受付開始			

(3) 保育園、認定こども園、子育て支援センター等の充実

私立幼稚園等の認定子ども園への移行の推進と公立保育園の施設改修を実施するとともに、子育て支援センター、放課後児童クラブなど、地域子育て支援拠点を充実させます。

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未内谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
保育の質量 確保事業 【新規】 子ども子育で課	私立幼稚園等の認定子ども園への移行推進と 新制度における保育所等への入所要件緩和に対応するため、私立幼稚園等の施設整備への助成を行うとともに、公立保育園の施設改修を実施。	事を実施	R定こども iする園は H28 以降	なし。公		_
子育て支援 センター運 営事業 【継続】 子ども子育で課	子育ての不安感や孤立感 を緩和するとともに、子ど もたちの健やかな成長を 支援するため、子育て支援 センターを運営し、子育て 中の親や子どもの交流等 を促進。	の運営・				8, 173 千円
放課後児童 クラブ運営 事業 【継続】 子ども子育て課	児童の健全育成及び保護 者の仕事と子育ての両立 を推進するため、児童に適 切な遊びや生活の場を提 供。	拡大に向 けた検討	対象学年 の拡大			43, 066 千円

(4) 子育て世帯への経済的支援の充実

こども医療費助成を拡充するとともに、第3子以降が産める環境を整備するために、多子世帯の経済的負担を軽減します。

【戦略プラン】

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
こども医療 費助成 【新規】※ 拡充分が新規 子ども子育で課	の個人負担(入院 1 日 500 円、通院1回 500 円)を廃	拡充制度 の周知広 報 拡充制度 開始(10 月)			\Rightarrow	168, 573 千円
多子世帯経済的負担軽減事業 【新規】 子ども子育て課	多子世帯の経済的負担を 軽減し、自らの希望に基づ き、第3子以降が産める環 境を整備するため、第3子 以降世帯に対して経済的 支援を実施。	調査検討制度設計	多子世帯 経済的支 援策開始			

(5)確かな学力の共通認識・学校、家庭、地域の役割の明確化・幼稚園、保育園、 小中学校の縦の接続

確かな学力を全市民で共通認識するとともに、オール牧之原体制で学力向上に 取り組みます。

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事未 内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
確かな学力 推進事業 【継続】 <u>学校教育課</u>	児童生徒の「確かな学力」 を育むため、指定研究校を 設け、学校の創意工夫を生 かした校内研修を進める とともに、教育委員会の指 導・助言の下で授業改善を 推進。	研究校指 定 校内研修 実施				218 千円

事業名	車		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
学習支援サポーター配置事業 【継続】 学校教育課	学習内容における基礎基本を確実に習得するため、 児童生徒の様々な特性に 応じて学習活動の支援を 行い、きめ細やかな授業を 実践。	サポータ ー 15 配置しに 性 に た 動 を 送 援				16, 091 千円
児童放課後 学習支援事 業 【継続】 学校教育課	学習内容の定着が十分で ない児童に対して、基礎的 な内容を身に付けさせる 学習の場を提供するため、 放課後の時間を活用し、学 習支援や学習相談を実施。	放課後を 活用した 学習相談 学実施			-	1, 580 千円
学校支援地域本部事業 【継続】 社会教育課	学校と地域との連携構築を図り、地域の教育力向上、児童・生徒の学力向上のため、中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置。	ごとに学 校支援コ				1, 738 千円

(6) 英語スピーチカの強化、市内企業の協力などによる理科教育(実験授業)の充実 小中学校へALT(外国人英語指導助手)の配置と長期休暇を利用したイング リッシュキャンプを実施します。理科支援員(小学校のみ)を配置するなど、魅 力ある理科授業を実践します。

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	→ → → 未// → 未// → → → → → → → → → → → → → → → → → →	H27	H28	H29	H30	当初予算
英語力向上 サポート事 業 【継続】 <u>学校教育課</u>	児童生徒がこれからの国際社会に必要な資質やコミュニケーション能力を養うため、ALT(外国人英語指導助手)を配置して外国語活動を低学年から行なうとともに、長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施。	ALT を 4 名配置、 小 1 ~ 6 の外国及 び イング ブ リッシュ キャンフ 。 変施				16, 762 千円

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
理科支援員配置事業 【継続】 学校教育課	理科授業をより効果的に 進め、児童の理科への興味 関心を高め、学力向上につ なげる。理科支援員を3名 配置し、実験準備など理科 授業の環境整備の支援。	理科支援 員を3名 配置				1, 689 千円

(7) 大学、企業との連携による I C T の積極的な活用

確かな学力を育むためのツールとして、校内LAN整備を進めるとともに、電子黒板やタブレット端末などの情報通信機器を導入します。

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事未 约合	H27	H28	H29	H30	当初予算
I C T 活用 推進事業 【新規】 <u>学校教育課</u>	児童生徒の学習内容の定着を高めるため、さらに情報機器の活用力を身につけるために、校内LAN等の環境整備と電子黒板やタブレット等を活用した授業の推進を図り、指定校を設け、実践研究を推進。	委員会の	校内 L A Nの整備	モデル校 指定によ る授業実 践		368 千円

(8) キャリア教育の推進

様々な人との関わりや、職業体験、まちづくり体験、自然体験等を通して、小中学生にキャリア教育を推進するとともに、牧之原市にさらなる愛着を持ち、将来、このまちを自分たちの手で魅力的なまちにしたいという思いを醸成します。

事業名	声		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
こどもがつ くるまち事 業 【新規】 社会教育課	子どもが主体となり、子どもならではの発想でつくる夢のまち「KIDSTOWNぼくらのまちのはら」に市内小中学生が参加し、働く、収入を得る、消費するという、一連の社会の仕組みについて遊びを通じて学ぶ。	実行の事を表する。	小中学生 500 名参 加	小中学生 700 名参 加		5, 116 千円※ ※H26 補正予算 繰越事業(地方 創生先行型交 付金事業)
子ども体験 プログラム 推進事業 【継続】 <u>社会教育課</u>	子どもの創造力育成のため、地域の大人の指導者とのふれあいの中で、家庭や学校生活では得られない社会奉仕体験・自然体験など様々な体験活動の場を提供。	社会を 会 を 体 体 体 体 が の が あ が も が も が も が も が も が り し い り り り り り り し り り り り り り り り り り		小中学生 1,600 名 参加	小中学生	690 千円

■ 重点プロジェクト2

◆ "輝く"高台開発プロジェクト

~魅力を感じて定住するような住環境を整備する~

1 方向性

市域の外周部に整備されている交通インフラを有効利用し、周辺地域からのアクセスに優れた開発を進める中で、安心な住宅や工場用地を求めて移転する住民、企業の受け皿をつくります。

また、商業、研究、教育施設などを含めた新たな賑わい拠点の整備を行い、市民 の消費活動の利便性を高めるとともに市外から当市に通勤する人達が魅力を感じ て、定住するような住環境の整備を進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
年間建築確認申請の件数(共同・専用住宅)	198 件	250 件
年間企業立地件数(1,000 m以上)	2件	3件
住宅地の整備や住宅に関する情報の発信に対する市民満足度	25. 1%	45. 1%

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

(1) 東名高速道路相良牧之原 I C北側の複合的な用途による開発

開発の総合ビジョンに基づき、国営かんがい排水事業受益地からの除外、都市計画区域への編入等を行い、造成終了後に農業関係振興計画等との整合を図ります。さらには、様々なインセンティブにより中核となる商業施設や工場、研究開発施設などの積極的な誘致活動、住宅情報の発信を行います。

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
高台開発推 進事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	相良牧之原IC北側、富士山 静岡空港周辺地域の複合 的な開発を進めるため、開 発にかかる総合的なビジョン、工程等を示した計画 書を策定。	基本計画 の 策 定 (ビジョ				3, 677 千円

事業名	車		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
国営かんが い排水受益 地除外事業 【新規】 農政課	相良牧之原IC周辺の複合的な開発を進めるため、牧之原畑総受益地について、国営かんがい排水事業受益地から除外。	国・県との調整	国営かん がい排水 事業受益 地からの 除外			
都市計画マ スタープラ ン策定事業 【継続】 <u>都市計画課</u>	安心・安全なまちづくり、 住みたいと思うまちづく りを実現するため、都市計 画に関する基本的な方針 を策定。相良牧之原IC周辺 の高台開発に係る用途地 域、公共交通、施設整備等 の方針を検討。	全体構想 地域別構 想の策定				5, 714 千円
産業用地造 成事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、企業局へのオーダーメイド方式により、工場や研究施設などの用地を造成。		工場や研 究施設な どの用地 造成			_
農業振興地 域整備計画 (変更)策 定事業 【継続】 農政課	相良牧之原IC周辺の造成 事業完了後、国土利用計画 や農業関係各種振興計画 との整合を図るため、総合 的な農業振興計画である 「農業振興地域整備計画」 の定期変更を実施。			計画変更		
中核施設等 誘致活動推 進事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、 中核となる商業施設や工場、研究開発施設などの誘致を実施。	中核施設 等の誘致 活動				1, 540 千円
企業立地促進事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	工場や研究施設の立地を 促進するため、建設後3年 間の固定資産税相当額を 奨励金として交付。	制度設計 (不均一 課税との 調整)		奨励金の 交付(不 均一課税 との調整 が必要)		

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
不均一課税 【新規】 <u>税務課</u>	高台部への企業立地を促進するため、一定規模以上の製造業の立地に伴う固定資産税について、不均一課税を実施。	制度設計	不均一課税の実施			_
外国企業誘 致の魅力の 分析・発信 事業 【新規】 商工観光課	人・もの・資金・情報の流 れを東南アジア、中華圏から見直し、中国等からの海 外投資に流れを転換する ために、可能性の調査、分 析を行うことにより、外国 企業誘致情報の発信力を 強化。	可能性調 で で で で で で で の で で で で の で で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	視察団の 受入及び 商談、広 報活動			5,746 千円※ ※H26 補正予算 繰越事業(地方 創生先行型交 付金事業)

(2) その他の高台の有効利用

相良牧之原IC北側以外での空港新駅周辺などの高台開発について、市の遊休地の活用や過去に調査した候補地について検討します。

■ 重点プロジェクト3

◆ "魅力ある"産業雇用プロジェクト

~安定した雇用を創出するとともに、若者が働きたいと思える 就業環境をつくる~

1 方向性

行政、市内の様々な産業団体、企業などによる連携体制の構築を基礎とし、地域 資源の発掘、研鑚による魅力ある地域産業づくりに取り組むとともに、新たな取組 への挑戦や起業しようとする事業者の意欲向上に係る取組や技術的な指導を行い ます。

そのうえで、魅力ある職場として育った事業者の情報発信を行い、若者との結び つきを強めることで、若者がこの地で働きたいと思える就業環境の実現を図ります。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
市の産業は活力があると思う人の割合	5.8%	50.0%
農業生産法人化数	24 件	34 件
年間新規就農者数	5人	10 人
年間起業数	18 件	23 件
年間新規雇用者数	564 人	610 人

- 3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン
- (1) 行政、市内の各産業団体、企業の連携体制の構築・地域資源の発掘と研鑽による魅力ある地域産業の基礎づくり

地域にある資源の掘り起しや磨き上げによる着地型観光の商品化、地域の魅力発 信ツールの制作、販売促進及び人材育成を行います。

また、観光に関わる関係団体のネットワーク化を図り、横断的に観光振興に取り組みます。

【戦略プラン】

事業名	古类中央		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
国内外観光 プロモーション事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	観光協会や商工会などと 提携し、着地型観光の商品 化を図るとともに、地域の 魅力発信ツールの制作や 販売促進、人的育成などを 実施。	PR 等情マン織着光化商PR 映よ発ジの上型商検化 PR				11, 251 千円※ ※H26 補正予算 繰越事業(地方 創生先行型交 付金事業)
DMO形成 事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	着地型で魅力ある観光地づくりのため、観光協会や商工会などが連携し、地元の人しか知らないような穴場や楽しみ方を取り入れた旅行プランを組み立て、集客力を強化。	着地型観 光の商品 化の検討 商品化 PR				183 千円
観光拠点ネットワーク 化事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	市内観光施設の適正かつ 良好に維持管理をすると ともに、空港周辺市町をは じめとする広域的な観光 誘客を促進。	観光ルートの開発関係団体のネットワーク化				7, 108 千円

(2) 既存企業等の新たな取組への意欲向上及び技術的な支援の充実

成長戦略(新商品の開発、未開拓市場への開拓等)への推進、設備投資や市内 での事業活動継続に対する支援等を行います。

また、農業経営の充実と安定化のための支援、加工・流通・販売分野の情報提供や相談・指導を実施します。

事業名	事業内容		年度別流		平成 27 年度	
<u>課名</u>	争未闪谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
がんばる中 小企業応援 事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	市内企業の成長を促すため、意欲ある企業者を対象にセミナー及び個別相談会を開催。					1, 296 千円

事業名	事業内容		年度別活	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事未 约谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
地域経済イ ノベーショ ンサイクル 事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	地域経済を循環させ、地域 の元気や雇用を創出させ るため、地域資源を活用し た事業に対して、初期の設 備投資等を支援。	制度設計	初期設備 投資等の 支援			
立地工場等 事業継続強 化事業 【継続】 商工観光課	市内企業が継続して市内 で事業活動を営めるよう にするため、事業継続計画 に基づいて、津波浸水区域 から移転する企業に対し て、用地取得費の一部等を 補助。	津波浸水 区域から 移転する 企業へ 補助				8, 200 千円
青年就農給 付金事業 【継続】 お茶特産課	青年の就農意欲の喚起と 就農後の定着を図るため、 経営が不安定な就農直後 (5年以内)の所得を確保 する給付金を給付。	給付金の 給付				4, 500 千円
ビジネス経 営体育成支 援事業 【継続】 お茶特産課	農業経営の多角化に伴う 6次産業化、ビジネス経営 体の育成支援のため、加 エ・流通・販売分野の情報 提供や相談・指導を実施。	ビジネな音のたる。 だ数のた。 が表した。 はいまでは、 といまでは、 はいまでは、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もいまでも、 もっと。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっとも。 もっと。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。				

(3)企業、地域資源と人を結びつける情報発信及びマッチングの場づくり

市内外の人による企業や地域資源、人を結びつける情報発信の強化を図るとともに、企業と就職希望者のマッチングを推進するため、セミナー等を積極的に開催します。

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
産業雇用支援ネットワーク事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催。	セミナー				105 千円

事業名	事業内容		年度別流		平成 27 年度	
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
地域おこし 協力隊事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	市の活性化に貢献するとともに定住・定着を図るため、都市住民を受け入れ隊員として委嘱し、地域おこし活動の支援等に従事。					8, 534 千円

重点プロジェクト4

◆ "活き活きと"健康で活躍プロジェクト

~だれもが活き活きと暮らせる地域をつくる~

1 方向性

地域の健康課題に地域や企業と連携して取り組むとともに、超高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築を長期的な視野で見据えながら、高齢者の活躍の場づくりなどを通じて意欲的に活躍するアクティブシニアを増やします。

また、市民や地域づくりに関わる多様な団体が、主体的に活動する意欲や能力を 高めるため、地域づくりを主体的に考える対話の場づくりを進めるとともに、地区 自治推進協議会組織の強化や人財の育成などの基盤を強化し、活動が促進される仕 組づくりを進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
お達者度(男性)※	16. 82	17. 60
お達者度(女性)※	21. 39	21. 70
一般高齢者の外出頻度(週4~5日以上)	73.8%	80.0%
地区まちづくり計画の策定地区数(総数)	4 地区	10 地区
地区まちづくり計画に基づく地域活動への取組数(総数)	4件	24 件

^{※65}歳から元気に暮らせる期間(年)

3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン

(1)主体的に地域づくりを考える力や活動する力を高める支援体制と継続した取組 を支援する制度の充実

地域づくりを主体的に考える対話の場づくりを進めるとともに、地区自治推進協議会組織の強化や人財育成などの基盤を強化します。

事業名	事業名 年度別活動内容					平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
地域の絆づくり事業 【継続】 <u>地域創生課</u>	地域の課題解決と魅力創造のため、主体的に地域づくりを考え、実行する組織を立ち上げるとともに、その取組を通じて、地域の人材を育成。	1 #XIIX T- 7~				3, 500 千円

事業名	事業名 年度別活動内容 事業内容			平成 27 年度		
<u>課名</u>	事未 内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
地区自治推 進協議会活 動支援事業 【継続】 地域創生課	各地区におけるコミュニティ活動の推進を図るため、男女協働サロンによる地区計画の策定、計画の実行を支援。	地区まちづくり計画の策定推進				5, 656 千円

(2) 地域や個人に密着した健康づくりの普及啓発と活動の展開

地域や個人に密着した健康づくりを行うため、地域の健康課題に地域や企業と連携して取り組みます。

【戦略プラン】

事業名	事業内容		年度別流	平成 27 年度		
<u>課名</u>	争未内谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
みんなでつ くる健康推 進事業 【新規】 _{健康推進課}	心も身体も健康な暮らし を実現するため、地区計画 に基づく自治会主体の健 康に関する事業の実施を 推進、また、企業における 健康づくり事業の企画及 び実施を支援。	健康づくり事業の企画・実施	地区への健康づくり事業の普及			―※ ※みんなで進 める健康事業 の事業費によ り実施

(3) 高齢者の活躍の場づくりや活動を支える仕組づくり

地域包括ケアシステムの構築を見据えながら、高齢者の活躍の場を通じて意欲的に活躍するアクティブシニアを増やします。

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
生活支援·介護予防充 実·強化事業(特会) 【継続】 高齢者福祉課	高齢者が地域で生きがいを持ち活き活きと生活ができるようにするため、社会福祉協議会が中心となり、ボランティアの発掘・養成・組織化を行い、生活支援の受け皿を構築。	地域体 動 態 需 き と 込 把 を を れ 提 を れ 握 を れ 握 を れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ	ィアの育			7, 229 千円

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	学来的 合	H27	H28	H29	H30	当初予算
	認知症の予防や認知症に	認知症予 防の啓発				
認知症予防 対策事業 (特会) 【継続】	なっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で生活し続けられる社会の実現のため、予防啓発活動の実施や講演	認知症地 域支援推 進員の配 置				909 千円
高齢者福祉課	会の開催、認知症地域支援員の配置等を実施。	認知症ケ アパスの 作成	認知症ケ ア向上事 業の実施			

重点プロジェクト5

◆公共施設"最適化"プロジェクト

~長期にわたり安全・安心な公共施設を提供する~

1 方向性

公共施設白書において整理した現状を踏まえ、公共施設マネジメントの将来的な 方向性と進め方などを示した基本方針に基づき、公共施設の適正化を進めます。 また、施設用途別の課題を整理するとともに、総量の圧縮、長寿命化など効率的、 効果的な施設の維持、管理、運営を図ります。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
維持管理経費の削減割合	0 %	6.0%
公共施設マネジメントへの市民の容認度	83.0%	90.0%

- 3 数値目標を達成するための具体的な取組と戦略プラン
- (1)公共施設の現状と維持管理経費の把握を容易にするため、公共施設のデータの可視化

公共施設やインフラの老朽化の程度を、減価償却累計率などにより正確かつ客 観的に把握できる「固定資産管理システム」を完全導入します。

【戦略プラン】

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事未 内合	H27	H28	H29	H30	当初予算
固定資産管理システム整備事業 【継続】 管理情報課	公共施設マネジメントの 適正な推進のため、公共施 設やインフラの老朽化の 程度を、減価償却累計率な どにより正確かつ客観的 に把握できる「固定資産管 理システム」により、保有 資産のデータベースを構 築。	理	更新作業			600 千円

(2)基本方針の市民理解の醸成・公共施設の評価を実施し、評価結果を基に個別計画を作成・インフラ資産の長寿命化推進・PDCA体制の確立

講演会開催などを通じて、基本方針の周知と公共施設マネジメントへの理解を 図るとともに、機能や品質、利用状況、運営状況等から全施設を総合的に評価し、 市民のニーズを踏まえたうえで施設類型ごとに個別計画を策定します。

道路ストック(橋梁、トンネル、舗装、法面、安全施設等)の総点検に基づく、 計画的な維持修繕を実施します。

また、着実な推進のため、PDCA体制を確立します。

事業名	市		年度別活動内容				
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算	
公共施設等 総合管理計 画策定事業 【新規】 地域創生課	市民啓発を行うとともに、 公共施設白書、基本方針に 基づき、施設類型ごとに、 施設の削減や再配置等の 中長期的な計画を策定。	基本方針 公表 講演会開催 個別計画	個別計画策定			4, 573 千円	
道路ストック補修支援事業 【継続】 建設課	道路交通の安全性を確保 するとともに、道路施設の 長寿命化を推進するため、 事後保全から予防保全に 転換し、道路ストック総点 検結果に基づき、市道の橋 りょう、舗装や法面など特 に傷みの程度が高い施設 の補修を計画的に実施。	計画に基 づく維持 修繕の実 施				357, 300 千円	

実施計画とは、第2次総合計画における基本計画の6つの政策、28の施策に基づく具体的な事業です。

基本計画

実施計画

政策

1 【健康福祉】

支え合い、活き活きと 暮らせる地域と人づく り

2【教育文化】

地域全体で学び、育て る教育の場づくり

3【産業経済】

活力と賑わい、人を呼 び込む産業づくり

4【生活基盤】

快適で人が行き交う豊 かな生活空間づくり

5【防災】

安全安心な暮らしを守 る自助・共助・公助の 体制づくり

6【市政経営】

実効性と柔軟性を備え た組織と仕組づくり 施策

事業

- 1 子育て支援の充実
- 2 超高齢化社会への対応
- 3 障がい者福祉の充実
- 4 健康づくりの推進
- 5 地域医療体制の構築
- 6 地域福祉活動の推進
- 1 学びの意欲を育む学校教育
- 2 学びを循環する社会教育
- 3 豊かさを育む芸術文化
- 1 農業・水産業の振興
- 2 新産業の集積と雇用確保
- 3 中小企業の振興
- 4 観光業の振興
- 1 道路・河川の保全と整備
- 2 安定した上水道の供給
- 3 計画的な土地利用の推進
- 4 快適な公園の整備
- 5 良好な環境の形成
- 6 公共交通の充実
- 7 移住定住の促進
- 1 危機管理体制の充実
- 2 防災施設の整備
- 3 消防体制の充実
- 4 防犯・交通安全活動の充実
- 1 意欲的な人財の育成
- 2 住民自治の推進
- 3 行財政運営の適正化
- 4 情報の交流と共有の推進

具体的な事業

□政策1【健康福祉】

◆施策1【子育て支援の充実】



1 方向性

子ども子育て支援新制度に基づき、全ての 子どもが地域で楽しく、遊び、学ぶことがで

きるよう地域や企業による子育て支援の理解を深め、地域が子ども達を見守る仕組づくり、子育てを行う親を支援する仕組づくり、楽しく子育てができる体制の構築、子育てと仕事が両立できる職場環境の整備を進めます。

子どもに対する虐待を防止するため、関係機関職員の専門性とスキルの向上を図り、育てにくい子どもを持つ保護者などの心理的なフォローを充実します。児童虐待には早期発見と対応が有効なため、市民や関係機関への啓発や研修を実施します。

保育については、私立保育園や幼稚園の認定こども園化を支援することで低年齢 児保育、一時預かり保育、病後児保育等に係るサービスを拡充し、保育ニーズに対 応します。また、公立保育園の民営化などを検討していきます。

総合的な子育て支援の充実により、子どもを生み育てやすい環境を整備します。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
合計特殊出生率	1. 52	1. 70
子どもを産み育てやすい環境だと感じる人の割合	33. 5%	70.0%
子育て支援の取組に対する市民満足度	47. 0%	67. 0%
幼稚園、保育園、認定こども園等の充実への取組に対する市民満足度	54.0%	74. 0%
こども医療費制度への取組に対する市民満足度	61.8%	81.8%

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業内容		年度別活	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
放課後児童 クラブ運営 事業 【継続】 子ども子育て課	児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、小学校1年生から6年生までの児童に適切な遊びや生活の場を提供。	小学校 6 年生まで	対象学年の拡充			43, 066 千円

事業名	市 ** 中 中		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
子育て支援 センター運 営事業 【継続】 子ども子育て課	子育ての不安感や孤立感 を緩和するとともに、子ど もたちの健やかな成長を 支援するため、子育て支援 センターを運営し、子育て 中の親や子どもの交流等 を促進。	子育て支 援センタ 一の運営 交流促進			-	8, 173 千円
家庭児童相 談事業 【継続】 子ども子育て課	適正な児童養育や DV 被害の相談支援のため、家庭児童相談室を設置。	相談 スポープの のア のの のの のの のの で のの で の の で の で の で の で に の に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。				12, 458 千円
児童手当支 給事業 【継続】 子ども子育て課	子育て世帯の生活の安定 と次世代の社会を担う児 童の健やかな成長に資す るため、中学校修了までの 児童に対して、児童手当を 支給。	児童手当の支給				800, 581 千円
未熟児養育 医療費助成 【継続】 子ども子育て課	乳児の健康管理と健全な 育成を図るため、医療を必 要とする未熟児に対して、 養育に必要な医療費を助 成。	未熟児への医療費の助成			\rightarrow	4, 064 千円
母子家庭等 対策総合支 援事業 【継続】 子ども子育て課	母子家庭及び父子家庭の 母父の自立促進を図るため、就業に役立つ技能や資 格取得のための費用を助成。	技能資格 取得のた めの費用 助成			\Rightarrow	5, 362 千円
児童扶養手 当支給事業 【継続】 子ども子育て課	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭に対して、児童扶養手当を支給。	児童扶養 手当の支 給				145, 242 千円
児童館運営 事業 【継続】 子ども子育て課	子どもに健全な遊びの機 会を与え、健康増進と情操 を豊かにするため、児童館 において各種教室を開催。	児童館の 運営 各種教室 の開催			-	13, 265 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名	市業中央		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
子育て支援 連携システム導入事業 【新規】 健康推進課	子育て中の家庭が必要とする様々な情報を発信するとともに、妊娠時から小中学校までの子どもの健康情報を電子データ化し、効率的な行政等による子育て支援が受けられるようにするため、ICTシステムを構築。	システムの構築、市民周知、登録受付	登録者増 のため広 報強化			20, 940 千円※ ※H26 補正予算繰 越事業(地方創生 先行型交付金事 業)
子育て楽々 サポーター 養成事業 【継続】 子ども子育て課	子育てや家事をもっと楽しめるようにするため、伴走者としてアドバイスしたり、子どもを預かったりするなど、気軽に応援できる人材を育成。		サポータ ー100 人 養成 (総数)		サポータ -200 人 養成 (総数)	100 千円
子育て支援 セミナー開 催事業 【継続】 子ども子育て課	育児不安や負担の軽減を 図り、子育てに自信を持っ てもらうため、参加者中心 型プログラムを通じて、子 育てのスキルを提供。	セミナー 年 10 講 座開催				1, 044 千円
ファミリー サポートセ ンター開設 事業 【新規】 子ども子育で課	子どもを一時的に預けたい親の安全・安心感を高め、子どもを産み育てやすいまちとしてのイメージアップを図るため、ファミリーサポートセンターを開設。	開設準備	開設 登録受付 開始			
保育の質量 確保事業 【新規】 子ども子育て課	私立幼稚園等の認定子ども園への移行推進と 新制度における保育所等への入所要件緩和に対応するため、私立幼稚園等の施設整備への助成を行うとともに、公立保育園の施設砂修を実施。	事を実施	A定こども iする園は : H28 以降	なし。公		

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约合	H27	H28	H29	H30	当初予算
子育て支援 センター運 営事業 【継続】 子ども子育て課	子育ての不安感や孤立感 を緩和するとともに、子ど もたちの健やかな成長を 支援するため、子育て支援 センターを運営し、子育て 中の親や子どもの交流等 を促進。	センター の運営・ 充実				8, 173 千円
放課後児童 クラブ運営 事業 【継続】 子ども子育て課	児童の健全育成及び保護 者の仕事と子育ての両立 を推進するため、児童に適 切な遊びや生活の場を提 供。	対象学年 拡大に向 けた検討 (小1~3→ 小1~6)	対象学年の拡大			43, 066 千円
こども医療 費助成 【新規】※ 拡充分が新規 子ども子育で課	円、通院1回 500 円)を廃	拡充制度 の周知広 報 拡充制度 開始(10 月)				168, 573 千円
多子世帯経 済的負担軽 減事業 【新規】 子ども子育て課	多子世帯の経済的負担を 軽減し、自らの希望に基づ き、第3子以降が産める環 境を整備するため、第3子 以降世帯に対して経済的 支援を実施。	調査検討制度設計	多子世帯 経済的支 援策開始			

□政策1【健康福祉】

◆施策2【超高齢化社会への対応】

1 方向性

高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で自分

らしい生活を送ることができるように、高齢者が参加できる社会活動の場の提供や世代間の交流の場づくりに努めるとともに、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者への見守り活動などの生活支援サービスの拡充、介護と医療の連携、介護予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。

また、介護給付の適正化のため、介護サービス事業者への指導を強化、充実していくとともに、国の制度改正に適切に対応し、介護保険の安定した運営に努めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
一般高齢者の外出頻度(週4~5日以上)	73.8%	80.0%
介護保険認定者で介護度が維持(軽減)できた人の割合	69.1%	75. 0%
高齢者への福祉サービスの取組に対する市民満足度	43.8%	63.8%

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	市業中央		年度別活動内容			
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
いきいき高 齢者支援事 業 【継続】 <u>高齢者福祉課</u>	高齢者が健康で生きがいを持って健やかに暮らすことができるよう、また、要介護などの状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるようにするため、既存団体を活用した見守り支援や包括的な支援を実施。	シラロ団補交福ビルアや等へ金及サののびー実				16, 148 千円
老人福祉施 設整備事業 【継続】 高齢者福祉課	要介護等認定者の生活基盤を支え、家族の介護負担を和らげるため、老人福祉施設等の整備費を助成。	画で予定	事業実施 に記等の 整備及び 補助金交 付	事業実施	介護保険 等事業計 画でれた事 された事 定	_

事業名	事業内容		年度別流		平成 27 年度	
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
介護保険事業計画等策定事業 【継続】 高齢者福祉課	介護保険事業の円滑な事 業推進を図るため、人口推 計や各種サービスの利用 量などを分析し、高齢者保 健福祉計画・介護保険事業 計画を策定。	第6期介 護保険等 事業計画 等の進捗 管理	第6期介 護保険等 事業計画 等の進捗 管理	第7期介 護保険等 事業計画 等の策定	第7期介 護保険等 事業計画 等の進捗 管理	126 千円

【戦略プラン】(再掲)

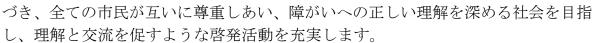
事業名	事業内容		年度別活	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
生活支援· 介護予防充 実·強化事 業(特会) 【継続】 高齢者福祉課	高齢者が地域で生きがいを持ち活き活きと生活ができるようにするため、社会福祉協議会が中心となり、ボランティアの発掘・養成・組織化を行い、生活支援の受け皿を構築。	地団 態需 発見 を を を を を を を を を を を を を	ボランテ イア・支援 協議 会の 設置			7, 229 千円
認知症予防 対策事業 【継続】 <u>高齢者福祉課</u>	認知症の予防や認知症に なっても本人の意思が尊 重され、できる限り住み慣 れた地域で生活し続けら れる社会の実現のため、予 防啓発活動の実施や講演 会の開催、認知症地域支援 員の配置等を実施。	認成の 知文員 知パパ を 地推配 を かん	認知症ケア向上事業の実施		→	909 千円

□政策1【健康福祉】

◆施策3【障がい者福祉の充実】

1 方向性

障がいのある人もない人も、住み慣れた地域 で共に生きるノーマライゼーションの理念に基



障がい者一人ひとりの生活の質の向上を目指し、障害者総合支援法などの関係法令に基づき、障がい者の状況やニーズに応じた多様なサービスの充実を図ります。また、障がい者が地域でいきいきと働き、経済的自立と主体的に生きがいある生活を送る社会に向け、各種支援制度の活用を図りながら、障がい者の雇用や就労の促進、障がい者が安心して外出し、市民同士が憩い触れ合うことができるバリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れた住宅や公共施設、道路、交通機関などの環境整備を進めます。

災害時に備えるため、地域で障がい者の安全を見守る支え合いのネットワークや 災害時要援護者の緊急時における支援体制を構築します。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
現在の生活に満足している障がい者の割合	50.0%	70.0%
障がい者雇用率	1. 34%	2. 00%
障がい者への福祉サービスの取組	42.0%	62.0%

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	車業由家		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
意思疎通支援事業	聴覚、言語機能、音声機能 障がい者等への意思疎通 の円滑化を図るため、手話 通訳者や要約筆記者を派 遣、また、手話通訳者を養	聴覚障が い者の通 院時に手 話通訳者			\Rightarrow	975 千円
社会福祉課 難病患者介 護家シュ 業 【継続】 社会福祉課	成する講座を開催。 介護に従事している難病 患者の家族の負担を軽減 するため、看護師を派遣。	等を派遣 難病患者 の介護 族に看護 師を派遣				287 千円

事業名	****		年度別流	<u></u> 舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
移動支援事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等が地域で自立 した日常生活を営むとと もに社会参加を促すため、 外出のための支援を実施。	買い物等 を 支ガイパー ルパー を が進				9, 040 千円
日中一時支援事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等の家族の就労 支援及び一時的な休息を 確保するため、障がい者等 の日中における活動の場 を提供し、日常的な訓練等 の支援を実施。	自立指導 等の実施 (委託)				2, 775 千円
地域活動支 援センター 運営事業 【継続】 社会福祉課	障がい者の社会的孤立感の解消や社会交流促進のため、通所施設において、創作活動や生産活動の機会を提供し、地域で自立した日常生活が営めるよう支援。	精神障が い者等の 居場所確 保等を実 施				12, 750 千円
日常生活用具給付事業 【継続】	障がい者等の日常生活の 便宜を図るため、日常生活 用具等を給付。	膀こう機 能障がにる 者 トーマを給 付				13, 680 千円
身体障がい 者・児補装 具給付事業 【継続】 社会福祉課	身体障がい者(児)等の生 活支援のため、身体機能を 補完、代替する用具を給 付。	下肢機能 障がい者 等に車イ ス等を給 付				9,000 千円
訪問入浴サ ービス事業 【継続】 社会福祉課	在宅の身体障がい者等の 生活を支援するとともに、 身体の清潔の保持や心身 機能の維持等を図るため、 訪問により入浴サービス を提供。	重度の障 がい問し、 入ビスを実 施(委託)				2, 536 千円
つくしの家 管理運営事 業 【継続】 社会福祉課	障がい児が自立した日常 生活、集団生活が営むこと ができるようにするため、 日常生活における動作指 導、知識技術の付与、集団 生活への適応訓練などの 支援を実施。	療育訓練 が必い に個別指 に個別等 施				25, 000 千円

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
介護給付費 等事業 【継続】 社会福祉課	障がい者等が自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにするため、指定障がい福祉サービス事業者から障がい福祉サービスを受けたときに要した費用を給付。	常時介護が必要者に施設浴での入事提供			\Rightarrow	784, 191 千円
施設入浴サ ービス事業 【継続】 社会福祉課	自宅浴槽での入浴が困難 な身体障がい者等が身体 の清潔の保持や心身機能 の維持等を図るため、施設 の入浴設備を利用し、入浴 サービスを提供。	在宅障が い者に入 浴サービ スを実施 (委託)			\Rightarrow	10, 170 千円
相談支援事業	障がい者等が自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにするため、相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な支援を実施。	相談支援 専門員に よる情報提供				22, 609 千円
自立支援医療給付事業 【継続】 社会福祉課	身体障がい者等の自立支 援のため、指定医療に対す る医療費を助成。	身体障が い者への 心臓手術 等に対し 医療費助 成			\Rightarrow	15, 984 千円
重度心身障害者児医療費助成 【継続】 社会福祉課	重度の障がい者(児)に対 して、医療費の自己負担額 を助成。	重度障が い者への 医療費助 成			\rightarrow	100, 220 千円

□政策1【健康福祉】

◆施策4【健康づくりの推進】

1 方向性

市民一人一人が、生涯を通じて健康を意識した

取組ができるように、地域における健康課題と目標を明確にし、市民、行政、企業、 関係団体等が協働で健康づくりに取り組む体制づくりを進めます。

また、病気や介護が必要な状態にならないための予防に重点を置き、各種健診の 充実や乳幼児から高齢期までのライフステージに応じたサービスを提供します。

全てのライフステージに共通する栄養については、市の特色ある食育を更に推進して、健全な食生活による健康づくりを目指します。

運動については、メタボリックシンドローム、ロコモティブシンドローム、認知 症予防などに効果的な軽スポーツや体操の普及を進めるとともに、気軽にスポーツ や運動を行える環境整備のため、既存施設の機能充実に努めます

また、自発的な健康づくりを促すための情報発信を強化し、乳幼児の予防接種や 検診、スポーツ教室や健康講座、医療などに係る情報について、既存の周知媒体の 充実を図るとともに、ICTを活用した情報提供について整備を進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
お達者度(男性)	16. 82	17. 60
お達者度(女性)	21. 39	21. 70
75 歳未満調整死亡率	177	166
スポーツや運動の実施率	27. 2%	35.0%
健康づくりサービスの推進への取組に対する市民満足度	51.3%	71.3%
健康相談など日常的な保健活動への取組に対する市民満足度	52. 2%	72. 2%

事業名	車業由家		平成 27 年度			
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
予防接種事 業	感染症の蔓延を防ぎ、市民 の健康維持を図るため、集	個別接種 の実施・				140.076 千円
【継続】 健康推進課	団・個別接種による定期予 防接種を実施、勧奨。	勧奨				

事業名	声类内穴		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
母子保健衛生事業 【継続】	母と子の心身の健康づく りを支援するため、また、 妊娠を希望する夫婦が妊 娠できるようにするため、 必要となる相談、健診、助 成を実施。	相談・健 診 助成の実 施 充実				50, 409 千円
がん健診等 推進事業 【継続】 健康推進課	市民の総合的な健康増進を図るため、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療を図る健康づくり事業を実施。	生活習慣 病の予・健 診未受の 診勧奨				36, 267 千円
みんなで進 める健康事 業 【継続】 <u>健康推進課</u>	市民の健康寿命の延伸や生活の質向上のため、健康増進計画、食育推進計画に基づき、ライフステージに合わせた健康づくり事業を実施。	各計画に 起東 で と と と と と と と と と と と と と と と と と と				2, 001 千円
市民一人 1 スポーツ実 践事業 【継続】 <u>健康推進課</u>	心と身体の健康づくりのため、スポーツ推進委員を中心にスポーツの普及を図るとともに運動の機会を提供。	健康スポ ーツ教室 等の推進				7, 302 千円

事業名	事業内容	年度別活動内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
みんなでつ くる健康推 進事業 【新規】 健康推進課	心も身体も健康な暮らし を実現するため、地区計画 に基づく自治会主体の健 康に関する事業の実施を 推進、また、企業における 健康づくり事業の企画及 び実施を支援。	健康づくり事業の企画・実施	地区への健康づくり事業の普及			―※ ※みんなで進 める健康事業 の事業費によ り実施

□政策1【健康福祉】

◆施策5【地域医療体制の構築】

1 方向性

医療法による保健医療圏での医療体制に基づ

き、開業医を中心とした一次診療、榛原総合病院を中心とした二次診療及び救急医療の体制を整備します。

二次診療においては、志太榛原二次医療圏の病院相互の連携における榛原総合病院の役割を明確化するなど、周辺市町と連携した医療ネットワークを構築します。

榛原総合病院に必要な医療については、開業医などの医療関係者や市民を交えた検討会を開催し、地域医療の現状や二次医療圏における役割を再認識するなかで、 共に学びながら明確にし、必要な診療科や医師の確保に市全体で連携して取り組みます。

また、地域医療の支えとなる開業医の確保についても医師会等と連携しながら積極的に取り組みます。

在宅医療については、地域や家庭で支え合うことへの市民の理解を深めるとともに、医療関係者や福祉関係者との連携体制を構築し、推進していきます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
志太榛原医療ネットワークの構築	10.0%	100%
在宅医療連携拠点の整備	0%	100%
救急医療体制の整備、榛原総合病院の診療体制の取組に対する市民満足度	24. 7%	44. 7%

事業名	古类力态		年度別活動内容				
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算	
地域医療対策事業 【継続】 健康推進課	救急医療を提供するため、 救急医療知識の普及啓発 を図るとともに、救急患者 に即応する医療体制を確 立する。	救急医療 の啓発、 体制確立				17, 688 千円	
医療体制整備事業 【継続】 健康推進課	地域の中核病院である榛原総合病院の安定的な運営のため、地方公営企業法第17条の2に基づく、構成市町として榛原総合病院組合の病院事業会計へ負担金を繰出。	榛原総合 病院組合 への負担 金繰出し			-	801, 043 千円	

□政策1【健康福祉】

◆施策6【地域福祉活動の推進】

1 方向性

地域福祉を支えるため、市民の学びや福祉活動

への参加である自助、支え合いの仕組により展開される共助、行政の地域福祉の取組である公助により、多様な団体が協働して推進する体制を整えます。

地域福祉に係る情報発信や啓発活動を通じ、市民の主体的な取組意識を高めるとともに、活動の担い手となるボランティアを支援し、地域社会を担う人材を育成します。

また、地域活動への参加者を増やすため、ボランティア活動の内容や参加方法の 周知を行うとともに、活動内容の見直しを通じて、参加することが楽しいと感じる 活動を増やしていきます。

生活困窮者及び世帯へは、行政、市民、地域団体の連携や相談の充実により安定した生活を実現し、自立を促すとともに、精神的安定を図るため専門職による相談や医療機関等の受診を勧め、心と体の健康を維持できるよう努めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
ボランティア連絡会の参加団体数(総数)	21 団体	25 団体
地域の福祉活動を行うボランティア等への支援への取組に対する市民満足度	37. 7%	57. 7%

事業名	事業内容		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
牧之原市民 生委員児 委員協議会 事業 【継続】 社会福祉課	住民の相談に応じ、その生活課題の解決にあたるとともに、地域全体の福祉増進を図るため、地域福祉の担い手である「牧之原市民生委員児童委員協議会」が実施する事業を支援。	地域福祉の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の				13, 677 千円
社会福祉協 議事業費助 成 【継続】 社会福祉課	住民がお互いに支え合う 地域福祉活動の推進を図 り、住み慣れたまちで安心 して生活することができ るようにするため、地域福 祉活動の中核となる社会 福祉協議会に補助金を交 付。	地域福祉 活動に る 市社 協にを がい は がい は がい は がい は がい は かい は かい は かい は				54, 574 千円

事業名	事業内容		年度別流		平成 27 年度	
<u>課名</u>	争未闪谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
生活困窮者 自立支援事 業 【新規】 社会福祉課	平成 27 年4月からの生活 困窮者自立支援法の施行 に伴い、生活保護の手前の 段階にある生活困窮者の 支援を図るため、自立相談 支援事業及び住居確保給 付金の支給を実施。	自立援事業 及び保給支 確保の支施 を実施				14, 860 千円

政策2【教育文化】

施策1【学びの意欲を育む学校教育】



1 方向性

確かな学力を身に付ける授業づくりを推進するため、

指定研究校を設けて全小中学校で授業改善に取り組みます。特に、国際理解やコミュニケーション力の向上、モノづくりの基礎となる理科教育の充実、ICTを活用した授業など、児童生徒が一歩踏み出す追究となる学習を進めます。あわせて、学校体育や道徳教育、保健指導・食育指導の推進により、生きる力を育む特色ある教育を進めます。

また、牧之原市で生まれ育った全ての児童生徒が充実した教育を受けられるように、特別支援教育を更に充実するとともに、いじめ、不登校、問題行動などの防止、早期発見、解決を図るための相談体制を充実します。

教職員の指導力向上のため、研修、指導体制を充実するとともに、学校と地域や企業などが連携し、子どもの安全や地域を知るなど特色ある教育を実践します。

牧之原市の一歩踏み出す教育を内外に発信し、教育の魅力や誇りを生み出します。 児童生徒の安全確保と学習環境の向上を図るため、小中学校の配置や規模の適正 化を進め、計画的な教育施設の改修や効率的な給食体制を構築します。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
授業がわかると思う児童・生徒の割合	82. 2%	90.0%
英語が好きという児童・生徒の割合	83.0%	90.0%
実験が楽しいと思う児童の割合	61.0%	90.0%
子どもを通わせたいと思える学校づくりへの取組に対する市民満足度	42. 2%	62. 2%

事業名	年度別活動内容					事業内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	尹未 /// 合	H27	H28	H29	H30	当初予算		
特別支援教育推進事業 【継続】 学校教育課	特別な支援を要する児童 生徒への対応について指 導・助言を行い、特別支教 育体制の充実を図るため、 専門的知識・経験を有する 巡回学習相談員や市の特 別支援教育担当指導主事 を派遣。	巡回談員 指導 のよう を がまま の ままま かいまま かい				577 千円		

事業名	事类内 索		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
適応指導教室推進事業 【継続】 学校教育課	教育相談及び不登校児童 生徒の学習や学校復帰、社 会的自立を支援するため、 適応指導教室「フルール」 を設置し、児童生徒や保護 者を対象に相談やカウン セリングによる支援を実 施。	教育相談 員に登校児 童生徒表 援や相談 活動				5, 234 千円
言語指導事業 業 【継続】 学校教育課	構音障害などを抱える幼児の適切な教育支援のため、指導員3名を配置し、 発音訓練や言語指導を実施。	言語指導 員による 発 音 訓練、言語 指導				1, 973 千円
外国人児童 生徒教育支 援事業 【継続】 学校教育課	日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施。	バガ員児へ語びと活り相よ生日援護相の支保の動				2, 200 千円
スクールソ ーシャルワ ーカー配置 事業 【継続】 <u>学校教育課</u>	不登校や問題行動等の課題を解決するため、スクール・ソーシャル・ワーカー(社会福祉士)を2名配置し、家庭や地域との連携を支援。	スソルー学域との大いである地族携				1, 680 千円
学校図書館 司書配置事 業 【継続】 学校教育課	授業で活用する本や資料 の準備、子どもたちが気軽 に活用できる図書室の環 境づくりのため、4人の学 校図書館司書を配置し、市 内全校の図書室を充実。	学館よ室の構の受害と関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関				3, 115 千円
児童生徒用 机椅子整備 事業 【新規】 学校教育課	児童生徒の学習環境の向上 を図るため、経年劣化した 児童生徒用の机と椅子を計 画的に更新。	机、椅子 購入 (小6、中3)	(小5、中2)	(小4、中1)	(/]\3)	11, 718 千円

事業名	本 类内应		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
理科教育設 備整備事業 【新規】 学校教育課	児童生徒が、自然の事物・ 現象に進んでかかわり、自 然の事物・現象について理 解や科学的な見方・考え方 を養うため、顕微鏡や標本 などの理科教育設備を整 備。	理科備品 等購入	(全校)			6, 000 千円
小学校トイ レ改修事業 【継続】 <u>教育総務課</u>	災害時に避難所となる小学校トイレの環境改善を図るため、各学校のトイレにおいて全体個数の 75%を洋式化。	校舎 13	相良小校 舎 28 所、校 箇 工 舎 19 を 洋式化	館 3 箇		3, 861 千円
給食用食器 更新事業 (給食セン ター) 【継続】 教育総務課	児童生徒に安全安心な給 食を提供するため、キズや 汚れなどが目立つ古くな った給食食器を更新。	給食用ト レイの更 新				236 千円
給食用食器 更新事業 (単独校) 【継続】 教育総務課	児童生徒に安全安心な給 食を提供するため、キズや 汚れなどが目立つ古くな った給食食器を更新。	給食用ト レイの更 新				66 千円
学校施設大 規模改修事 業 【新規】 教育総務課	榛原中学校の教育環境の 改善を図るため、屋上防 水、外壁クラック補修及び 塗装、内装工事、トイレ改 修等、計画的な大規模改修 を実施。	管理特別 教室等の 大規模改 修 RC 造 4 階 建て A=3, 457 ㎡	普通教室 棟の大規 模改修 RC 造 4 階 建て A=3,510 ㎡			103, 366 千円
屋内運動場 天井等落下 防止対策事 業 【新規】 教育総務課	天井落下防止ため、吊り天 井である屋内運動場の天 井を撤去すると共に、高所 に設置された照明器具、バ スケットゴールの落下防 止対策も併せて実施。	相校動井び具下策 階2 中内の去明の止S建1,215 ㎡	細校動井び具下策 1 k=788 ㎡			32, 207 千円

事業名			年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
確かな学力 推進事業 【継続】 学校教育課	児童生徒が「確かな学力」 を育むため、指定研究校を 設け、学校の創意工夫を生 かした校内研修を進める とともに、教育委員会の指 導・助言の下で授業改善を 推進。	研究校指 定 校内研修 実施				218 千円
学習支援サポーター配置事業 【継続】 学校教育課	学習内容における基礎基本を確実に習得するため、 児童生徒の様々な特性に 応じて学習活動の支援を 行い、きめ細やかな授業を 実践。	サポー 15 15 15 10 10 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11				16, 091 千円
児童放課後 学習支援事 業 【継続】 学校教育課	学習内容の定着が十分で ない児童に対して、基礎的 な内容を身に付けさせる 学習の場を提供するため、 放課後の時間を活用し、学 習支援や学習相談を実施。	放課後を 活用した 学習相談 を実施				1, 580 千円
英語力向上 サポート事 業 【継続】 学校教育課	児童生徒がこれからの国際社会に必要な資質やコミュニケーション能力を養うため、ALT(外国人英語指導助手)を配置して外国語活動を低学年から行なうとともに、長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施。	ALT を 4 名配置、 小 1 ~ 6 の外国 活動及び インケ リッシュ キャンフ の 実施			\rightarrow	16, 762 千円
理科支援員配置事業 【継続】 学校教育課	理科授業をより効果的に 進め、児童が理科への興味 関心を高め、学力向上につ なげる。理科支援員を3名 配置し、実験準備など理科 授業の環境整備の支援。	理科支援 員を3名 配置				1, 689 千円

事業名	事業内容		年度別活動内容				
<u>課名</u>	学未 约台	H27	H28	H29	H30	当初予算	
I C T 活用 推進事業 【新規】 学校教育課	児童生徒の学習内容の定着を高めるため、さらに情報機器の活用力を身につけるために、校内LAN等の環境整備と電子黒板やタブレット等を活用した授業を実施するため、指定校を設け、実践研究を推進。	ICT 推進 委員会の 立ち上げ 先進地調	校内LA Nの整備	モデル校 指定によ る授業実 践		368 千円	

政策2【教育文化】

◆施策2【学びを循環する社会教育】

1 方向性

市民の年齢、性別、住む地域等に関わらず、各々 のライフスタイルやライフステージに応じて学べる環境を整備します。

若者世代に自分磨きの学習の場を提供することで、自信を持って積極的に交流、 活躍する若者を育成します。

また、子どもは地域の宝との考えから、地域全体で子どもを育て、親を支援する 仕組づくりや絆づくりを進めるとともに、関係する団体等との協働により、家庭教 育力の向上や社会教育の充実に取り組みます。また、学力向上と放課後の居場所づ くりの観点から、学習スペースや学生の集う場を確保します。

高齢化社会に対応した誰もが活き活きと暮らせる地域社会を実現するため、各地域の実情に合わせ、生きがいを見つける学習や地域交流の場を創出します。

これらの学習成果を地域社会に還元し、地域において個人が活躍する場をつくることで地域教育力を高めます。

図書ボランティアの育成と活動の推進を通じて、読書環境整備を進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
こども自然体験事業への参加者数	1, 413 人	1,600人
図書館本貸出冊数	80, 974 m	85, 000 Ⅲ
各年代に合わせた生涯学習など教養を高める機会の提供に対する市民満足度	55. 7%	75. 7%
家庭や地域での子どもたちへの教育力向上の取組に対する市民満足度	40. 2%	60. 2%

事業名	事業内容	年度別活動内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	事未 内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
地域学習推進事業 【継続】 社会教育課	豊かな生涯学習社会の形成を推進するため、市民が生きがいとなる様々な学習をしたり、成果を発表したりする場を提供。					270 千円

事業名	市 ** 中		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
青少年健全 育成事業 【継続】 社会教育課	心豊かでたくましい青少年の育成及びリーダーの 養成を図るとともに、青少年の非行を防止し、子ども たちを犯罪から守るため、 青少年健全育成事業を実 施。	各と力少行動全動進種連し年防な育を団携ての止ど成を体協青非活健活推				1, 933 千円
家庭教育学級推進事業 【継続】 社会教育課	家庭における教育力の向上や地域ぐるみで子どもを育てるための環境整備を推進するため、各階層別の家庭教育学級を開設。	市園園校校庭級を開いている。				1, 203 千円
地域学習推進事業(公民館) 【継続】 社会教育課	自ら生涯にわたり学習するために年齢層に応じた講座・教室を開催し、社会参加を推進。また、地域と行政が融合した社会創造のために、青少年を育む地域活動や生涯学習のための活動。市民の連帯感や地域力向上推進。	ラテ応域の図学のオービ教向る習実スに地力を涯業				3, 678 千円
相良図書館管理運営事業 【継続】	子どもたちが本を通して 愛情や情緒を育むため、読 み聞かせ会の開催や読書 ボランティアの育成を行 う。また、図書館機能の充 実と併せ、公共施設の適正 化・有効利用による新たな 図書館整備に向け検討を 実施。	図書館機 能の充記 ・ ・ ・ ・ ・ びに ・ 活 ・ で き 推 進 が き た き き き き き き き も き き も き も も り ま り も り ま り ま り ま り ま り ま り ま り ま				7, 656 千円
榛原図書館 管理運営事 業 【継続】 社会教育課	子どもたちが本を通して 愛情や情緒を育むため、読 み聞かせ会の開催や読書 ボランティアの育成を行 う。また、図書館機能の充 実と併せ、公共施設の適正 化・有効利用による新たな 図書館整備に向け検討を 実施。	図書館機 能の充実 並びに読 書推進活 動の実施				7, 336 千円

事業名	事業内容	年度別活動内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约分	H27	H28	H29	H30	当初予算
移動図書館 管理運営事 業 【継続】 社会教育課	市の図書館を利用できない遠隔地の市民に読書の普及を図るため、移動図書館車を運行して図書の貸出を実施。					4,763 千円

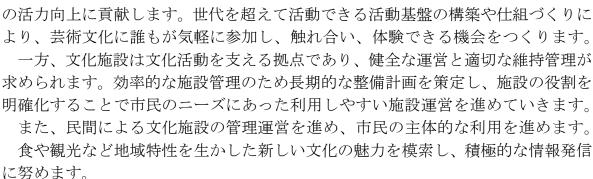
事業名			年度別流			平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
男子力・女 子力アップ スクール事 業 【継続】 <u>社会教育課</u>	接遇・行動力等の力を増強 し、自信をもって恋愛や結 婚に対して積極的に臨む ことができる若者を増や すため、各種講座・セミナ 一等を開催。	各種講座 セミナー 等を年 5 回開催				779 千円
学校支援地域本部事業 【継続】 社会教育課	学校と地域との連携構築を図り、地域の教育力向上、児童・生徒の学力向上のため、中学校区ごとに学校支援コーディネーターを配置。	中学校区 学 と 技 授 ディ ア イ ア イ 配 置 置 置 て 配 置 で え で え で え で え て の で る で る で る で る で る で る に の に の に の に の に の に の に の に の に の に				1, 738 千円
子ども体験 プログラム 推進事業 【継続】 社会教育課	子どもの創造力育成のため、地域の大人の指導者とのふれあいの中で、家庭や学校生活では得られない社会奉仕体験・自然体験など様々な体験活動の場を提供。		小中学生 1,500 名 参加	小中学生 1,600 名 参加	小中学生 1,600 名 参加	690 千円
こどもがつ くるまち事 業 【新規】 社会教育課	子どもが主体となり、子どもならではの発想でつくる夢のまち「キッズタウンまちのはら」に市内小中学生が参加し、働く、収入を得る、消費するという、一連の社会の仕組みを遊び通じて学ぶ。		小中学生 500 名参 加	小中学生 700 名参 加	小中学生 700 名参 加	5, 116 千円※ ※H26 補正予算 繰越事業(地方 創生先行型交 付金事業)

政策2【教育文化】

◆施策3【豊かさを育む芸術文化】

1 方向性

文化活動は、参加者の共通の生きがいをつくり、 お互いが切磋琢磨して学ぶ意欲を増進させ、地域



地域の文化財を包括的に調査、活用することにより、郷土の歴史への関心と理解を深めるとともに、史料の展示公開を通じて地域を学ぶ機会を創出します。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
市文化祭の参加者数	4, 286 人	4, 500 人
史料館の利用者数	16, 672 人	18,000 人
文化や芸術に触れる機会を提供(充実)する取組に対する市民満足度	37.8%	57.8%

事業名	事業内容		平成 27 年度			
<u>課名</u>		H27	H28	H29	H30	当初予算
文化振興事業 【継続】 社会教育課	文化意識の高揚と芸術活動の活性化を図るため、文 化団体を支援。	文2 補交文に化催芸行団体金 会文開文を表しているのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでので				4,593 千円

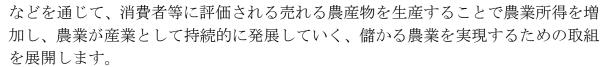
事業名	市業中央		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
文化ホール 事業費助成 【継続】 社会教育課	市民主体の文化ホールの 利用向上と文化振興を図 るため、文化ホール事業を 主催した市民団体に対し て補助金を交付。	市民の自 主事業に 補助金を 交付			\rightarrow	1, 500 千円
市内遺跡発 掘調査事業 【継続】 社会教育課	地域の歴史文化を守り、ふ るさと意識を育て、多世代 にわたる地域学習力の向 上を図るため、開発行為に 伴う発掘調査等を実施。	市内遺跡 の現地調 査及び整 理作業の 実施				9,007 千円
指定文化財 修復保存事 業費助成 【継続】 社会教育課	郷土の貴重な財産である 文化財を継承し、愛護する 心を育てるため、指定文化 財の所有者に対して、保存 修復にかかる費用を補助。	文化財所 有者俗芸能 団体へ 動金 を 付				2, 355 千円

政策3【産業経済】

◆施策1【農業・水産業の振興】

1 方向性

販売量の増加、コストの縮減、高付加価値化



意欲ある担い手が効率的な農業ができるよう基盤整備や土地改良施設の整備などにより圃場環境を向上させるとともに、静岡県や関係機関と連携して複合化をはじめとする経営改善のための情報提供や指導を行い、販路拡大や6次産業化の取組を支援します。

市の基幹作物であるお茶の経営安定化を図るため、組織の改編や共同管理、共同 摘採などの新たな仕組づくりを支援します。

多様なイベント等を利用し、国内外に和食文化や牧之原市の魅力と併せて、お茶をはじめとする市内農水産物の魅力を情報発信します。

水産業については、引き続き磯焼け対策やヒラメ、マダイの稚魚の放流により漁 獲量の確保を図ります。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
農業生産法人化数	24 件	30 件
年間新規就農者数	5人	10 人
農業、漁業の担い手への支援の取組に対する市民満足度	17.0%	37.0%
特産品の消費推進の取組に対する市民満足度	29. 7%	49. 7%
耕作者がいないなど、荒地となった農地の対策や利活用の取組に対する市民満足度	11.3%	31.3%
茶業安定の取組に対する市民満足度	36. 4%	56.4%
サガラメなどの繁殖する藻場の復元への取組に対する市民満足度	25. 8%	45. 8%

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
機構集積協力金交付事業 【新規】 <u>農政課</u>	担い手への農地の集積・集 約化を加速するため、農地 中間管理機構を通じた農 地の集積・集約化に対する 協力金を交付。	積・集約 化に対す				2, 000 千円

事業名	声类内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
農業総合支援協議会事業 【継続】 <u>農政課</u>	農用地の有効利用、農業生産の組織化、耕作放棄地の再生等について、事業計画やアクションプランを策定し、支援や推進を実施。	総会、臨 時総会各 1回			-	105 千円
遊休農地活用事業 【継続】 <u>農政課</u>	食料自給率を向上させる ため、耕作放棄地の再生・ 利用を図り、農業生産の基 盤である農地の確保及び 有効活用を推進。	耕作放棄 地 再 生 2ha				2, 000 千円
中山間地域 直接支払事業 【継続】 <u>農政課</u>	国土保全、水資源の涵養、 良好な景観保全形成など、 農業の持つ多面的機能を 発揮させるため、農業生産 条件が不利な傾斜地にお ける耕作放棄地を抑制。	集落協定 31集落、 協定面積 133ha				10, 198 千円
多面的機能 支払交付金 事業 【継続】 <u>農政課</u>	農地、水、環境の保全及び 質的向上を図るため、地域 ぐるみで行う効果的な共 同活動や環境を重視した 営農活動への支援を行う とともに、農業施設の改修 や更新など施設の長寿命 化を支援。	活動織 7組織 1上原、松萩 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				22, 076 千円
(県営) 経営体育成 樹園地再編 整備事業 【継続】 農政課	お茶やミカンなどの産地 強化を図るため、意欲ある 担い手(認定農業者)の経 営する樹園地に灌水施設 や基盤整備等を県営事業 で実施。	【榛原】 整地T2.4ha スプリン クラー 1.0ha 改植2.4ha 【相良】 整地工 1.2 スプラー 0.5ha 改植1.2ha				28, 680 千円
(団体営) 農業整 備促進事業 費 【継続】 農政課	安定的な生産と農作業の 省力化、効率化を図るため、水田及び茶園の基盤整 備事業による農地集積を 推進するとともに、凍霜害 を回避するための防霜ファンを更新。	【男神】 水田10.0ha 【大寄口原】 茶園 1.3ha 【白井濁沢】 防霜 ファ ン2.7ha	【男神】 水田10.0ha 【大寄□原】 茶園 1.3ha	【男神】 水田10.0ha	【男神】 水田10.0ha	30, 642 千円

事業名	事类内 索		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
農業経営改善資金事業 【継続】 お茶特産課	農業経営の安定を図るため、農業者に対し、農地の取得、農業機械など含めた施設整備や自然災害のために借り受けた資金について利子を補給。	借入者に 対する利 子助成			\Rightarrow	2, 310 千円
認定農業者 等育成支援 事業 【継続】 お茶特産課	農業経営の充実と安定を 図り、市の農業発展に寄与 するため、農業の活性化を 目指し活動している認定 農業者協議会に対しての 支援。	牧之原市 認定農業 者協議会 に対する 補助金			\rightarrow	1, 993 千円
静岡牧之原 茶PR推進 事業 【継続】 お茶特産課	静岡牧之原茶のブランド 化と消費推進を図るため、 茶業振興協議会などの取 組を支援。	イベント 開催なお に い な の P R			\rightarrow	4, 162 千円
荒茶加工施 設整備事業 【継続】 お茶特産課	市の基幹作物である茶の 振興を図るため、茶農家及 び茶業関係者に対して、荒 茶加工機の整備費を補助。	荒茶加工 施設整備 に対する 支援			\Rightarrow	197, 500 千円
つくり育て る漁業の推 進事業 【継続】 お茶特産課	漁業振興により地域産業 の活力を向上させるため、 マダイやヒラメの放流や 磯焼け対策事業(サガラ メ、カジメ藻場再生)を関 係団体と連携し実施。	水産振興 協議会等 への負担 金			-	2, 110 千円
経営体質強 化支援事業 【新規】 お茶特産課	低コスト生産を実現し、共 同茶工場等の経営体質強 化を図るため、共同管理体 制に伴う乗用型管理機の 導入支援及び情報提供・相 談・指導を実施。	乗用型管 理機械支援 農情報 機・相談・ 指導			-	900 千円

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约合	H27	H28	H29	H30	当初予算
国営かんが い排水受益 地除外事業 【新規】 _{農政課}	相良牧之原IC周辺の複合的な開発を進めるため、牧之原畑総受益地について、国営かんがい排水事業受益地から除外。	国・県との調整	国営かん がい排水 事業受益 地からの 除外			_
農業振興地 域整備計画 (変更) 定事業 【継続】 農政課	相良牧之原IC周辺の造成 事業完了後、国土利用計画 や農業関係各種振興計画 との整合を図るため、総合 的な農業振興計画である 「農業振興地域整備計画」 の定期変更を実施。			計画変更		
青年就農給 付金事業 【継続】 お茶特産課	青年の就農意欲の喚起と 就農後の定着を図るため、 経営が不安定な就農直後 (5年以内)の所得を確保 する給付金を給付。	給付金の給付				4, 500 千円
ビジネス経 営体育成支 援事業 【継続】 お茶特産課	農業経営の多角化に伴う 6次産業化、ビジネス経営 体の育成支援のため、加 工・流通・販売分野の情報 提供や相談・指導を実施。	ビジネ体質成との性が、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ			-	

政策3【産業経済】

◆施策2【新産業の集積と雇用確保】

1 方向性

企業誘致については、交通インフラの利便性を

発揮でき、安全安心な操業環境が確保できる場所に産業用地を整備するとともに、 未利用地や空き工場などの情報を整理して発信することで、新規の企業誘致や企業 の高台移転のニーズに対応していきます。

牧之原市の立地環境や産業特性を活かし、経済情勢の変化に強い産業構造つくるとともに、多様な働き場の確保による雇用環境の充実を図るため、成長が見込まれる分野や第3次産業を含む新産業の育成と企業誘致を進めます。

就業に係る情報については、引き続き雇用支援ネットワークによって関係機関間の情報を共有するとともに、積極的な発信によって市内外の多様な人材との雇用のマッチングを進めることで、市の産業の活力を高める人材の誘致を進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
年間企業立地件数(1,000 m ³ 以上)	2件	3件
年間新規雇用者数	564 人	610 人
企業誘致の取組に対する市民満足度	17.0%	37.0%
起業者支援、産業雇用支援の取組に対する市民満足度	19. 7%	39. 7%

事業名	事業内容		年度別流		平成 27 年度	
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
技術労働育 成支援事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り 組んでいる団体及び建築 技能者の育成と木造建築 技術の伝承を行う団体の 安定的な運営を図るため、 補助金を交付。	シ人タ金榛高訓助が大されて、一ン助の一を大きをできません。				10, 850 千円

事業名	事業内容		年度別活動内容			
<u>課名</u>	尹未內台	H27	H28	H29	H30	当初予算
雇用環境整備支援事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	勤労者の福利厚生の充実 や雇用環境整備を進める 団体の安定的な運営を図 るため、補助金を交付。	榛勤済金 榛勤 祉補助 四世報 一世報 一世 一世 一世 一世 一世 一世 一世 一世 一世 一世 一世 一世 一世				4, 718 千円
戦略的企業 誘致推進事 業 【継続】 <u>商工観光課</u>	産業の更なる活性化を図るため、市の立地と産業基盤の優位性を活かした企業誘致を展開。	企業誘致活動				566 千円

事業名	声 **+		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
高台開発推 進事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	相良牧之原IC北側、富士山静岡空港周辺地域の複合的な開発を進めるため、開発にかかる総合的なビジョン、工程等を示した計画書を策定。	高台開発 基本計の の ビジエ の ビジエ 表)				3, 677 千円
産業用地造成事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、企業局へのオーダーメイド方式により、工場や研究施設などの用地を造成。		工場や研 究施設な どの用地 造成			_
中核施設等 誘致活動推 進事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	高台部への居住移転の促進及び定住人口の確保、開発拠点の開発促進のため、 中核となる商業施設や工場、研究開発施設などの誘致を実施。	中核施設 等の誘致 活動			\Rightarrow	1, 540 千円
企業立地促進事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	工場や研究施設の立地を 促進するため、建設後3年 間の固定資産税相当額を 奨励金として交付。	制度設計 (不均一 課税との 調整)		奨励金の 交付(課税 との調整 が必要)		

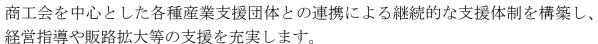
事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
立地工場等 事業継続強 化事業 【継続】 商工観光課	市内企業が継続して市内 で事業活動を営めるよう にするため、事業継続計画 に基づいて、津波浸水区域 から移転する企業に対し て、用地取得費の一部等を 補助。	津波浸水区域から移転する企業地間				8, 200 千円
外国企業誘 致の魅力の 分析・発信 事業 【新規】 商工観光課	人・もの・資金・情報の流 れを東南アジア、中華圏から見直し、中国等からの海 外投資に流れを転換する ために、可能性の調査、分 析を行うことにより、外国 企業誘致情報の発信力を 強化。	可 査 税 受 高 表 が 動 の び 広 数 動 、 動 、 も の の が あ も に も の の が の の が の の の の の の の の の の の の の	視察団の 受入及び 商談、広 報活動			5,746 千円※ ※H26 補正予算 繰越事業(地方 創生先行型交 付金事業)

政策3【産業経済】

◆施策3【中小企業の振興】

1 方向性

市内の中小企業が行う自らの強みを 活かした新たな事業展開を支援するため、



商店街が形成される相良地区については、新設される商工会館を核とし、地域性 あふれる商業拠点を形成します。

また、市民生活の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、商業者が行う創意 工夫による主体的な取組や魅力ある個店づくりの支援などを通じ、市全域における 商業環境の充実を図るとともに、活力に溢れ、人を呼び込む魅力ある地域産業をつ くります。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
市の産業は活力があると思う人の割合	5.8%	50.0%
年間起業数	18 件	23 件
年間商品販売額(小売)	420 億円	497 億円
商工業の振興の取組に対する市民満足度	24. 2%	44. 2%
商店街の魅力向上の取組に対する市民満足度	19.3%	39. 3%

事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	学术 /2位	H27	H28	H29	H30	当初予算
商工会支援 事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	商工業の振興と健全な経 営を図るため、商工業者へ の指導や支援を行う商工 会を支援。	商工業者 へ指導・ 支援(商 工会補助 事業)				28, 500 千円
商工業振興 資金利子補 給事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	商工業者の健全な経営を 支援するため、事業資金を 借り受けた中小企業者に 対して利子の一部を補助。	設備投資 に対する 利子補給				1, 700 千円

事業名	市業内容	4	年度別活!	動内容		平成27年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
商工業振興 支援事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	継続的な地域経済の活性 化を図るとともに、商工 団体等の売上増加のた め、商工団体等に対して、 創意工夫による集客拡大 や販売力強化につながる 事業を支援。	夏夢舞台、軽 トラ市等創 意工夫事業 へ補助			-	2, 500 千円
地域産業活性化事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	市内で製造されている工 業製品、農産物等を広く 紹介し、商工業の振興を 図るとともに、市民融和 を深めるため、産業フェ アを開催。	産業フェア の実施(委託 事業)				2, 500 千円
企業成長戦略推進事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	中小企業の成長支援のため、中小企業がもう一歩 踏み出すための経費を補助。	商品開発、農 商工連携事 業、販路開 拓、起業等へ 補助			-	1, 000 千円
フーズ・サイン エック インスロジェン 大	産官学の連携を促進し、 食品業界の活性化と企業 成長を支援するため、県 が実施するフーズ・サイ エンスヒルズプロジェク トにより、企業訪問・個 別相談会等を実施。	フエジ進る県財センエンエ事(公業の) 大田 推係 岡 興負				1, 000 千円
事業資金支援事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	中小企業の資金調達を円 滑にし、経営の安定と合理 化を図るため、制度資金等 を借り受けた中小企業者 に対して利子や信用保証 料を補給。	短期資金 財政 上				1,713 千円

事業名	事業内容		年度別活動内容				
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算	
がんばる中 小企業応援 事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	市内企業の成長を促すため、意欲ある企業者を対象にセミナー及び個別相談会を開催。	セミナー及び個別相談会の開催				1, 296 千円	
地域経済イ ノベーショ ンサイクル 事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	地域経済を循環させ、地域 の元気や雇用を創出させ るため、地域資源を活用し た事業に対して、初期の設 備投資等を支援。	制度設計	初期設備 投資等の 支援				

政策3【産業経済】

◆施策4【観光業の振興】

1 方向性

静波海岸、さがらサンビーチの豊かな 海岸線の自然環境を保全し、観光施設と



の調和を図ることで、賑わい溢れる海水浴場を整備するとともに、年間を通してサーフィンなどのマリンレジャーの利用を促進し、多様な形態による海岸地域の利活用を進めます。

市内のスポーツ施設を活用した合宿や全国規模の大会誘致、特産品などの地域独自の食を活かした市の魅力を発信し、誘客数の増加に向けて取り組むとともに、自然、歴史文化、産業等の地域資源の発掘と研鑚を通じ、地域性を活かした独自性の高い観光資源づくりを進めます。

また、自然体験、地域交流、学習体験などを楽しむ着地型で魅力ある観光地づくりを進めるため、市民、観光や宿泊事業者、各種団体、行政などが連携した推進組織を形成し、一体的な取組を展開します。

空港周辺地域が連携し、広域からの空港利用者の増加や海外からの来訪者の増加 と受け入れ態勢の整備に努めるとともに、就航先などとの交流を推進します。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
観光交流客数	233.6万人	288.0万人
全国規模のマリンスポーツ大会の開催数	2 件	4 件
教育旅行生受入人数	129 人	500 人
観光誘客促進のための取組に対する市民満足度	23. 5%	43.5%
各種イベントの開催に対する市民満足度	37.6%	57. 6%

事業名	事業内容	4	丰度別活	動内容		平成27年度
<u>課名</u>	事未 约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
観光イベン ト支援事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	観光振興や誘客促進を図 るため、観光事業及び観 光協会運営事業を実施す る団体を支援。	観光協会へ補助 ゴーセンカップ牧之原市国際女子オープ ンテニストーナメント開催				21, 000 千円

事業名	古类中央	3	年度別活!	動内容		平成27年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
マリンレ ジャー推 進事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	海水浴オフシーズンの海 岸の有効活用及び観光振 興を図るため、全国レベ ルのマリンスポーツ大会 の運営を支援。	ビー (ンサークリア イリア イリア イリア () の関係 ポカーの は カーの				400 千円
	海水浴客が安心して快適な時間を過ごすことができるようにするため、海水浴場、駐車場の適正な管理・運営を行うとともに、海岸トイレ・ライフセービングハウス等の施設修繕を実施。	静場ン海運静場新静場入海が千場が一路海が一路海備海助りが一路が大場が大本が大場が大本が、大大学が、大大学が、大大学が、大大学が、大大学が、大大学が、大大学が、				51,831 千円

事業名	市类市応		年度別流	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
国内外観光 プロモーション事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	観光協会や商工会などと 提携し、着地型観光の商品 化を図るとともに、地域の 魅力発信ツールの制作や 販売促進、人的育成などを 実施。	PR 等情マン織着光化商 に報ネト立型商検化 の品 の品 の の の の の の の の の の の の の の の の				11, 251 千円※ ※H26 補正予算 繰越事業(地方 創生先行型交 付金事業)
DMO形成 事業 【新規】 <u>商工観光課</u>	着地型で魅力ある観光地 づくりのため、観光協会や 商工会などが連携し、地元 の人しか知らないような 穴場や楽しみ方を取り入 れた旅行プランを組み立 て、集客力を強化。	着地型観 光の商品 化の検討 商品化 PR				183 千円
観光拠点ネットワーク 化事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	市内観光施設の適正かつ 良好に維持管理をすると ともに、空港周辺市町をは じめとする広域的な観光 誘客を促進。	観光ルートの開発 関係団体 のネットワーク 化				7, 108 千円

◆施策1【道路・河川の保全と整備】

1 方向性

国では、橋りょう、トンネル、舗装等の道路スト

ック総点検に基づく維持修繕事業を防災・安全交付金事業として創設したことから、 市ではこの事業を活用しながら財源確保と総コストを考慮した計画的な維持修繕 の実施に努めます。

これにより、従来の事後保全型から損傷が軽微な段階で補修を行う予防保全型の維持管理へ転換し、施設の延命化と維持管理及び更新費用の縮減、事業費の平準化を図り、道路ネットワークの安全性と信頼性を確保します。

道路新設事業については、まちづくりの観点や市民ニーズ、費用対効果を考慮しながら、都市計画道路を含めた既存の道路整備プログラムを再検証したうえで事業計画を定め、整備します。また、現在事業中の路線についても、事業計画に基づいた計画的な整備を推進します。

河川については、環境保全と浸水対策の両面から適時適切な維持管理を行うとと もに、地域の実情に沿った改修計画を策定し、計画的に事業を推進します。

国や県の所管事業については、施設の管理も含めて広域的な効果、影響があることから、事業の推進による早期効果の発現と健全な施設管理の働きかけを行います。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
橋りょうの長寿命化修繕率	0 %	4.0%
整備中路線の完了率	10.0%	60.0%
浸水被害改善率	1.0%	25.0%
道路や河川の補修・整備に対する市民満足度	30. 3%	50.3%

事業名	事業内容		年度別活	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	学来的 谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
県単独事業負担 金(主要地方道 吉田大東線(坂 部地区)【新 規】・県道菊川榛 原線(白井地区) 【継続】) 建設管理課	地域間を結ぶ主要 道路 (県道) 網の整備のため、県による 道路新設及び歩道 設置の改良工事を実施。	線負担金 (測量・設計・地質調 査)	吉田大東線 負担金 (用地測量・詳細設計) 菊川榛原線 負担金		菊川榛原 線負担金	6, 790 千円

事業名	声类内 索		年度別活	動内容		平成27年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
交通安全施設整備事業 【継続】 建設課	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施。	転倒防止 策の設置、 区画線の 明示等			\Rightarrow	21, 649 千円
市道壱丁田 北線・大倉 壱丁田線 番事業 【継続】 建設課	産業拠点の往来で発生する通勤渋滞の解消、また立地企業の経営基盤強化に寄与するため、市道壱丁田北線及び市道大倉壱丁田線を新設整備。	市道壱丁 田北線 道路新設 H25~H27 L=773m	市道大倉 壱丁田線 道路新設 H28~H30 L=1,545m			926, 000 千円
市道東萩間 西原線改良 事業 【継続】 建設課	産業拠点の往来で発生する通勤渋滞の解消、また立地企業の経営基盤強化に寄与するため、市道東萩間西原線の道路改良を実施。	道路改良 L=250m	道路改良 L=250m			48, 492 千円
市道八ツ枝 毛ケ谷線改 良事業 【継続】 建設課	静岡空港と隣接した地域 が調和ある発展を図って いくとともに、生活交通 の利便性向上と安全を確 保するため、市道八ツ枝 毛ケ谷線の拡幅改良を実 施。	道路改良 L=262m	道路改良 L=180m	道路改良 L=170m	道路改良 L=100m	120,000千円
準用河川辻 川改修事業 【継続】 建設課	静岡空港と隣接した地域 が調和ある発展を図って いくとともに、道路冠水 や宅地の浸水被害を防ぐ ため、準用河川辻川の河 川改修を実施。	河川改修 L=113m				46,000 千円
細江地区浸水対策事業 【新規】 建設課	細江地区の道路冠水や 宅地の浸水被害を軽減 させるため、早期の事業 効果が期待できる整備 手法の調査検討を実施。	整備手法の調査検討	地元調整工事	工事	工事	50,000 千円

事業名	東		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
市道新設改 良事業費 【新規】 建設課	静岡空港と隣接した地域 が調和ある発展を図って いくとともに、生活交通の 利便性向上と安全を確保 するための道路整備事業 を推進。	市道坂部 34 号線 道路改良	市道坂部 66 号線 ほか 測量設計 L=180m	市道並木 外久保線 測量設計 L=1,260m	市道三亀 ヶ谷堂村 線ほか 測量設計 L=195m	66, 000 千円
市道整備推 進事業費 【継続】 建設課	安全で安心な住みよいま ちづくりに寄与するため、 狭あい道路の拡幅整備等 を推進。	拡幅整備 等の推進				13, 894 千円
市道新設改良事業 【新規】 建設課	市内交通ネットワーク確立 のための道路整備事業を推 進。	市道相良 1号線 測量 L=400m 設計 L=100m	市道相良 1号線 道路改良 L=100m			7, 000 千円
旧大井航空 隊排水溝付 替事業 【新規】 建設課	旧海軍大井航空隊飛行場 の排水施設として民地内 を縦横断している埋設排 水溝の付替えを実施。	市道東萩 間 1 号線 ほか 測量設計 L=750m	市道布引 原 28 号 水路改築 L=200m	市道大曲 布引原線 水路改築 L=150m	市道東萩 間1号線 水路改築 L=400m	10, 000 千円
準用河川鳴沢川改修事業 【新規】 建設課	静岡空港と隣接した地域 が調和ある発展を図って いくとともに、道路冠水や 宅地の浸水被害を防ぐた め、準用河川鳴沢川の河川 改修を実施。	河川改修 L=50m				22, 100 千円

【戦略プラン】

ATAPH 2 2 2 A							
事業名	事業内容		年度別流	舌動内容		平成 27 年度	
<u>課名</u>	学术 /2位	H27	H28	H29	H30	当初予算	
道路ストック補修支援事業 【継続】 建設課	道路交通の安全性を確保 するとともに、道路施設の 長寿命化を推進するため、 事後保全から予防保全に 転換し、道路ストック総点 検結果に基づき、市道の橋 りょう、舗装や法面など特 に傷みの程度が高い施設 の補修を計画的に実施。	計画に基 づく維持 修繕の実 施				357, 300 千円	

◆施策2【安定した上水道の供給】

1 方向性

給水人口や給水収入の減少に伴う将来見通しを

分析した上で、静岡県等からの購入水量や購入料金の見直しに係る協議を行うとともに、関連する周辺事業者との広域連携を進め、経営の効率化、健全化に取り組みます。

また、市民に対して、市水道の複雑な構造や取組状況などを広く周知し、市全体で水道を支える意識を高めます。

施設整備については、平成25年度に策定した水道施設更新計画に基づき、計画的かつ継続的に配水管の耐震化や配水池の更新事業などを進めます。

これらの施設整備に伴う資金確保のため、市民や企業などの水道使用者の理解を得ながら、水道料金の見直し(適正化)についても必要に応じて検討していきます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
水道料金収納率	95.8%	97.0%
配水管の耐震化率	14.8%	18.0%
配水池の耐震化率	82.0%	94.0%
上水道施設整備の取組に対する市民満足度	46. 6%	66.6%

事業名	事業内容	年度別活動内容				
課名	事 未內台	H27	H28	H29	H30	当初予算
配水池耐震整備事業 【継続】 水道課	予想される大規模災害に 備えるため、耐震性の高い 配水池の新設及び既設の 配水池の耐震化工事を実 施。	新配水池 敷地造成 A=5000 ㎡ 新配水池 送配水 在設 L=950×2 細江震化	新配水池本体工事			608, 000 千円

事業名	事業内容	年度別活動内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	争未内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
老朽配水管 更新事業 【継続】 水道課	配水管の耐震化推進のた め、石綿管・老朽管等の配 水管布設替工事を実施。	石 綿 管等更新	石綿管等更新	石綿管等更新	石綿管等更新	101, 200 千円
非常用電源 設置事業 【継続】 水道課	災害時の停電等において も水の安定供給を維持可 能とするため、配水施設に 非常用発電装置を設置。	3 相 3				21,000 千円

◆施策3【計画的な土地利用の推進】

1 方向性

様々な社会構造の変化や自然災害リスクの中、 持続可能で活力ある地域づくりを進めるため、 都市計画マスタープランを策定します。

また、広域交通の連結点を活用した安全安心なまちづくりを計画的に進めるため、 新幹線新駅の設置予定地周辺や東名高速道路相良牧之原インターチェンジ周辺等 の開発を当該計画に位置付け、推進します。

都市計画マスタープランの策定にあたり、準都市計画区域の都市計画区域への編入、津波浸水区域に含まれる既存市街地のあり方や都市計画道路の必要性及び公園等の都市施設に対する住民ニーズの再検証を行い、市民が住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

また、都市施設については、既成市街地における幹線や災害時の緊急輸送路など 多くの役割を担う国道 150 号バイパス等、必要性の高い施設の整備を進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
計画に基づく用途地域の見直し	0 %	100%
市民の定住意向	57. 4%	80.0%
計画的な土地利用の推進に対する市民満足度	22. 5%	42. 5%

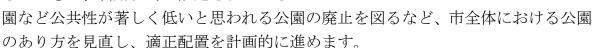
事業名	車業由家	年度別活動内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
都市計画道 路必要性再 検証事業 【継続】 都市計画課	基本的な都市施設の一つである都市計画道路の必要性を再検証することにより、まちづくりにおける骨格を再確認し、効率的で利便性の高いまちづくりの計画に寄与するため検討・実施。	インの作 成 路 線 選 定、必要	関係機関の新道路部の 整備方針 の ほかい ほかい まかい まかい まかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こう			3, 877 千円

事業名	車業由家	年度別活動内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
都市計画マスタープラン策定事業 【継続】 都市計画課	安心・安全なまちづくり、 住みたいと思うまちづく りを実現するため、都市計 画に関する基本的な方針 を策定。相良牧之原IC周辺 の高台開発に係る用途地 域、公共交通、施設整備等 の方針を検討。	全体構想 地域別構 想の策定				5, 714 千円

◆施策4【快適な公園の整備】

1 方向性

市民ニーズに応える公園機能の充実を図るとともに、利用目的が限定されている公



また、設備については、公園施設改修・長寿命化計画の策定を行い、計画に基づく施設の改修、ユニバーサルデザインを進めるとともに、照明施設等の整備による防犯や避難施設としての公園機能の充実を図っていきます。津波浸水区域にある避難地公園は、住民の生命を守る重要な施設であるため、改修を優先的に実施し、障がい者、高齢者の避難が可能な改修を早期に実現します。

公園の維持管理については、地域主体の管理による効率的な管理体制の構築に努めるとともに、市民が運営管理に主体的に関わることができる公園づくりを進めていきます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
公園の避難機能の充実(総数)	O箇所	11 箇所
公園愛護団体数(総数)	15 団体	18 団体
公園・緑地の管理や整備の取組に対する市民満足度	31.1%	51.1%

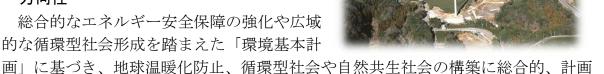
事業名	事業内容	年度別活動内容			平成 27 年度	
<u>課名</u>	事未 内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
花と緑のまち推進事業 【継続】 <u>都市計画課</u>	地域の環境美化や心にゆ とりの空間を創造するた め、花づくり教室、講習 会等の開催を通じて緑化 意識を高め、花いっぱい のまちづくりを推進。	りを推 進、市制 施行 10			-	4, 193 千円
公園緑地管理事業 【継続】 都市計画課	地域に根ざした身近な公園緑地としての機能向上を図るため、周辺景観との調和や実情に配慮した整備、維持管理を実施。	市内 39 か所の公 園緑地の 維持管理				44, 540 千円

◆施策5【良好な環境の形成】

1 方向性

総合的なエネルギー安全保障の強化や広域 的な循環型社会形成を踏まえた「環境基本計

的な取組を推進していきます。



低炭素社会に向けた廃棄物処理システムの検討や資源循環利用促進のため、更な るごみの減量・資源化を図るとともに、自然共生社会に向け、環境マネジメントに よる環境負荷の軽減と保全意識の向上や合併処理浄化槽の普及を促進します。

一般廃棄物処理については、関係市町と協議の上、ごみ処理及びし尿処理施設の 長期的な視点による更新、統廃合、長寿命化の計画を策定し、安全安心で効率的な 施設運営を実現します。

再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー対策の推進としては、エネルギー タウン構想に基づき、太陽光、太陽熱、風力等の自然資源と生物由来の有機性資源 であるバイオマス資源の利用により、二酸化炭素の削減、地産地消の仕組づくりを 進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
ごみの再生利用率(リサイクル率)	30.8%	31.6%
合併浄化槽の普及率	36.9%	43.0%
新エネルギーの導入率	31. 4%	100%
エコアクション 21 認証 (ISO14001 を含む) 取得事業所数 (総数)	45	50
生活環境対策などへの取組に対する市民満足度	53. 7%	73. 7%
公害防止対策への取組に対する市民満足度	40.6%	60.6%
風力や太陽光など、再生可能エネルギーの活用への取組に対する市民満足度	34.8%	54.8%
街並みや周辺の景観・美観への取組に対する市民満足度	31.8%	51.8%
自然環境の保全への取組に対する市民満足度	36.6%	56.6%

事業名	を達成するための美施		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
広域施設組 合検討事業 【継続】 環境課	榛南・南遠広域都市計画区域における一般廃棄物処理施設の今後の延命化及び更新等に関し、調査分析により方向性を判断。	가`バイザ -業務 検討会負 担金				210 千円
資源集団回 収奨励事業 【継続】 環境課	資源集団回収の奨励による、ごみの減量及び各種リサイクル活動の推進。	資源集団 回収奨励 金の交付				1, 800 千円
環境美化推 進事業 【継続】 環境課	生活環境の保全に資する ため、市内一斉清掃におけ る防疫剤の配布及びごみ 集積施設設置に対する支 援。	一斉清掃 防疫剤 ごみ集積 施設設置 補助金の 交付				770 千円
不法投棄防止対策事業 【継続】 環境課	ごみの不法投棄防止のための資材配布とパトロール実施による生活環境衛生の維持。	不法投棄 物処理 不法四 不法归 不法止原材 料				2, 098 千円
合併浄化槽 設置費助成 【継続】 環境課	循環型社会形成推進基本 法に基づく地域計画推進 と、生活排水による公共河 川等の水質汚濁を防ぎ、水 質保全を図るため、合併浄 化槽の普及を促進。	浄化槽設 置補助金 の交付				52, 424 千円
環境保全調 査事業 【継続】 環境課	地域の環境を守り、いち早く水質悪化に対応するため、定期的に河川や地下水、事業所等などの水質調査を実施。 公害苦情への対応及び環境施策の基本資料とするため、各種環境調査を実施。	環境 悪異音 重動 事事 事事 事 報				3, 395 千円
環境基本計 画推進事業 【継続】 環境課	廃棄物処理、循環型社会の 形成、地球温暖化防止対策 等、市が実施する環境施策 を計画的、効率的に推進す るため、生活環境及び自然 環境を保全、創造する環境 基本計画を運用するとと もに、見直し等を実施。	環会エー推会催改備審資ル活協開計の業にの場所で				439 千円

事業名	事業内容		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事未 内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
環境マネジ メント促進 事業 【継続】 環境課	家庭から排出される二酸 化炭素の削減など、地球温 暖化防止活動の普及啓発 のため、環境教室や環境学 習を開催。	学習、環				353 千円
資源・エネ ルギー利活 用推進事業 【継続】 環境課	地球温暖化防止対策の観点から、エネルギーの地産 地消を図り、地域産業の活性化、雇用の創出につなげるため、太陽光発電、風力 発電、小水力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入・活用を検討。	新ギ官調究力導討熱導エーに査、発入、温入ネ担よ研小電検太水補入場を表表がある。				1, 280 千円
エコアクション 21 推 進事業 【継続】 環境課	広範な企業、学校、公共機 関等の全ての事業者が環境への取り組みを効果的に行うことを持たいの目標を持ちいたで、 行動し、結果を取りませい。 行動し、結果を取りませい。 行動し、結果を取りませい。 が、評価する環境経営システムを構築、運用、維持社会の実現に貢献するための「エコアクション 21」を市役所が率先して推進するともに、市内の事及、支援。	市役所の エコアク ション 21 の取組推				620 千円

政策 4 【生活基盤】

◆施策6【公共交通の充実】

1 方向性

富士山静岡空港については、多くの 人が利用することで更に運航便が増加し、

利便性が高まることから、県や関係市町と連携し利用促進に努めます。また、新幹 線新駅については、県や関係市町と連携して設置を促進します。

鉄道駅や隣接市街地へのアクセスの機能を持つ自主運行バス路線については、運行経路の沿道にある企業の通勤利用や沿道地区との意見交換による利用促進に努めます。運行の継続については、関係市との協議により判断基準を作成し、それをもとに見直しを検討します。

また、市民の移動実態に変化が見られる場合は、関係市町と協議の上、新たな運 行経路の設置も検討していきます。

高齢者などを対象とした市内の移動交通については、新たな検討の場を設け、地域の移動手段としての利用形態や運行方法について調査、検討したうえで運行実施に向けて取り組んでいきます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
静岡空港搭乗者数	45.9万人	70.0万人
自主運行バス利用者数	18.6万人	20.0万人
空港を活用するための取組に対する市民満足度	24. 2%	44. 2%
公共交通の充実(バス交通など)の取組に対する市民満足度	21.9%	41. 9%

事業名	事業内容			平成 27 年度		
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
自主運行バス運営事業 【継続】 企画課	地域の需要に応じた住民 生活に必要な交通手段の 確保、その他旅客の利便性 向上を図るため、民間事業 者へ委託し、市内5路線の 自主運行バスを運行。	他市への			-	102, 221 千円

事業名	事業内容		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未内谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
交通政策推 進事業 【継続】 企画課	自主運行バスを含め、市民 にとって利便性の高い公 共交通形態を確立するた め、モデル地区を決め、交 通実態調査等を実施。	検討会議 の開催 新交通形 態の検討			>	382 千円
空港利用推進事業 【継続】 企画課	富士山静岡空港の利活用 促進と新幹線新駅設置に 向けた取組を推進するた め、各種イベントや協議会 への参加。	各種協議 会への負 担金				1, 776 千円

政策 4 【生活基盤】

◆施策7【移住定住の促進】

1 方向性

交通の利便性が高く、震災リスクが 少ない場所に住宅用地を含めた複合的 な開発を進め、高い利便性や安全安心



な住環境を求める住宅需要に応えるとともに、沿岸部の防災施設整備などの防災、 減災対策を進めることで既存市街地においても安全安心な住環境を確保し、市内へ の定住促進と転出抑制を進めます。

また、一部では田舎暮らしへのあこがれにより、都市部から移住する人もあることから、豊かな自然環境や温暖な気候に恵まれた住環境、空き家等に係る情報を発信し、都市部などからの移住を促進します。

市内企業と連携した通勤者の定住に係る取組や新たに住宅取得を行う場合などに係る支援策の充実を通じ、市に関わる様々な人達に対して定住を促進する取組を展開します。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
開発による住宅用地の造成数(総数)	0件	250 件
年間建築確認申請件数 (共同・専用住宅)	198 件	250 件
住宅地の整備や住宅に関する情報の発信	25. 1%	45. 1%

事業名	車		年度別決	平成 27 年度		
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
定住促進奨励事業 【新規】	市への移住定住を促進するため、市内に転居し、住宅を新築した方に対して、新築にかかる固定資産税相当額を3年間奨励金として交付。	既存制度との調整	実施検討	実施		_
移住・定住 促進事業 【新規】 企画課	市への移住定住を促進するため、事業者と連携し、 住宅や地域の魅力の情報を発信するとともに移住 希望者の問合せに応じて物件紹介等を実施。	事業者と の調整、 提供情報 の整備	情報提供、物件紹介			457 千円

事業名	事業内容		年度別活動内容				
<u>課名</u>	争未闪谷	H27	H28	H29	H30	当初予算	
住宅建設資金利子補給事業 【継続】 商工観光課	勤労者の住宅建築・取得を 促進し、市内への定住人口 の増加を図るため、市内に 住宅を求める勤労者に対 して、住宅資金の利子を補 給。	住宅資金 の利子を 補給			-	6, 547 千円	

◆施策1【危機管理体制の充実】

1 方向性

地震・津波対策では、地震・津波対策アクションプログラム 2013 に掲げた目標値達成に向け、全庁あげて着実に取り組むとともに、

住民ニーズや地域社会情勢へ柔軟に対応していきます。

風水害対策では、災害時における安全な避難を最優先に、災害が深刻化する前段階で避難勧告等を発令できるよう、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを見直し、迅速かつ的確な市の指示命令と地域との情報伝達体制を強化していきます。

原子力対策では、浜岡原子力発電所の立地する地域が南海トラフ巨大地震の震源域であるため、今後30年間の発生確率、緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の人口、大都市圏を結ぶ交通の要衝であることなどを考慮し、浜岡原子力発電所は永久停止とすることを基本姿勢としたうえで、国や電力事業者等へこのことを求めていきます。また、市民が原子力災害に関する正しい理解と判断の一助となるべく、学習会等の開催や県による広域避難計画の策定状況と併せて、市民とともに避難計画の策定に取り組みます。

このほか、県内外の市町村や企業等との災害協定締結を推進し、有事に備えた支援体制を構築していきます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
想定される大規模地震による犠牲者数	14,000 人	8割減少
防災訓練、津波避難訓練への市民参加率	38. 7%	100%
アクションプログラム 2013 に掲載した個別アクションの数値目標達成率	0 %	100%
震災・火災・水害・浸水対策への取組に対する市民満足度	30.8%	50.8%

事業名	事業内容		平成 27 年度			
<u>課名</u>	争未约台	H27	H28	H29	H30	当初予算
原子力調査 広報事業 【継続】 ^{危機管理課}	原子力発電に関する知識 の普及、安全確保に関する 調査、連絡調整のため、原 子力関連施設等の視察や 講演会の開催、啓発活動の 実施。	原連の講開発 子散察・の 講催発 の実施				5, 278 千円

事業名	車		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
地域防災対策強化事業 【継続】 危機管理課 防災課	自主防災組織の強化、防災 意識の高揚のため、防災講 演会や出前講座、研修会な どの開催及び防災関係補 助金制度を活用。	の実施 迅速かつ				49, 716 千円
災害時医療 対策事業 【継続】 健康推進課	予想される南海トラフ地 震等の災害から市民の生 命と健康を守るため、医療 機関や自主防災組織と緊 密な連携のもと、円滑な医 療救護体制を確立。	訓練等を 踏まえた 医療救護			-	3, 911 千円

◆施策2【防災施設の整備】



1 方向性

静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、

市民との協働により策定した牧之原市津波防災まちづくり戦略プランに基づき、最大クラスのレベル2津波から命を守る津波避難施設(津波避難タワー9箇所、避難ビル1箇所、いのち山2箇所及び避難路20箇所)の整備などハード・ソフトを組み合わせた防災、減災対策を進めます。

津波に備える自助、共助対策として、市民の避難訓練や防災訓練への参加、ハザードマップの配布による防災意識の向上、TOUKAI-0補助金による建物の耐震化、地域が主体となった避難路や避難地の整備、ソーラー照明灯の設置及び防災倉庫の整備を支援します。避難生活の支援体制の確保としては、避難所への非常電源・雨水タンクの整備、救護所の整備を進めます。

津波から市民の生命、財産を守るため、国や県と連携して 15km の海岸防潮堤の整備に着手するとともに、坂口谷川、東沢川水門の整備を進めます。また、市民と行政が連携して防潮堤と海岸保安林を一体的に活用したみどりの防潮堤整備に取り組んでいきます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
想定される大規模地震による津波犠牲者数	13,000 人	0人
想定される大規模地震による建物の全壊棟数	100 棟	5割減少
地域防災訓練へのアクションプログラム 2013 に掲載された個別アクションの数値目標達成率	0%	100%
震災・火災・水害・浸水対策への取組に対する市民満足度	30.8%	50.8%
自主防災組織の強化のための取組に対する市民満足度	45. 5%	65. 5%
家具等の転倒防止などの防災対策への取組に対する市民満足度	34.8%	54.8%

事業名	車業内容		平成 27 年度			
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
保安林保全事業	海岸の良好な景観の承継 と防災対策を図るため、病	松くい虫 対策業務 保安林管				7, 912 千円
【継続】 <u>お茶特産課</u>	害虫の防除を実施。	理委託金				

事業名	**+		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
農村地域防 災減災事業 【継続】 <u>農政課</u>	今後予想される大規模地 震に備えるため、被災によ る影響の大きい農業用た め池のハザードマップを 作成するとともに、耐震性 点検調査を実施して耐震 性が無い農業用ため池の 耐震工事を実施。	耐震性診 断 3池 ハザード マップ作 成 12池	ため池1 池 調査	ため池 1 池 実施設計	ため池 1 池 耐震工事	37, 600 千円
(県単)治山 事業 【継続】 <u>農政課</u>	山腹崩壊箇所の隣接住民 の安心安全を確保するため、豪雨等により被災した 山腹崩壊箇所の復旧工事 を実施。	智生寺1工事	智生寺2 設計	智生寺2工事		5, 500 千円
落橋防止事業 【新規】 建設課	宣言発令及び地震発生時 における避難のため、避難 路及び緊急輸送路上の橋 りょうの落橋防止工事等 を実施。			落橋防止工事		_
市道須々木 大溝線改良 事業 【継続】 建設課	予想される南海トラフ地 震等の防災対策として、避 難・輸送時間の短縮及び避 難路の安全性向上等のた め、市道須々木大溝線の道 路改良を実施。		用地·補償	工事	工事	100,000千円
津波避難路整備事業 【継続】 建設課	予想される南海トラフ地 震等から市民の生命財産 を守ることを目的に津波 浸水区域内の市民が4分 以内で避難できるように するため、津波避難路(階 段・スロープ)を20か所 整備。	津波避難 路 10 路 線 測量設計 5 路線 工事	津波避難 路5路線 工事	津波避難 路 5 路線 工事	津波避難 路 5 路線 工事	157, 000 千円
市道須々木 49 号線整 備事業 【新規】 建設課	予想される南海トラフ地 震等の防災対策として、津 波避難路となる市道須々 木 49 号線の狭小部を拡幅 する工事を実施。	道路改良 L=27m				55,000 千円
都市防災関連公園整備事業 【継続】 都市計画課	発災後、避難者の生活場所 の確保を図るため、避難地 となる公園にソーラー照 明灯を設置。		市内 6 公 園にソー ラー照明 灯を 6 基 設置			10, 500 千円

事業名	事業内容		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	争未内谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
プロジェクト TOU KAI-O] 推進事業 【継続】 都市計画課	東海地震等に備え、市民の生命財産を守るため、市民自らが取り組む住宅の耐震化を支援。	25 件	別計画と別込み			25, 980 千円
津ち業ワビち路 防く避、、、 災り難避い避 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	津波被害から市民のいのちを守るため、地区津波防災まちづくり計画に基づき、津波避難施設などを整備するとともに、防災意識高揚のための各種訓練を実施。	タワー、 いのち山 の整備				1, 192, 115 千円
小学校自家 発電施設整 備事業 【継続】 教育総務課	大規模地震や台風等の災 害時に地域の防災拠点の 役割を果たすため、各学校 に自家発電施設を整備。	自及利テ置・ 家び用ム 細基 ・1基 ・1基				11, 880 千円

◆施策3【消防体制の充実】

1 方向性

平成28年度からの静岡地域における消防の広域化により、消防サービスの充実強化、



消防投資の効率化などを長期的な視点で進めるとともに、関連する団体と連携し、 住民の安全安心な暮らしを守る消防体制を構築します。

地域における消防車両等の到着時間の格差を解消するため、広域化の中で検証、 検討を行います。

地域の安全を守る消防団活動を維持するため、消防団員の確保、団員の教育訓練、消防設備の改修更新を行うとともに、地域活動に積極的に参加し、地域住民との融和を図ります。

また、地域の実情に合わせた消防団組織の効果的、効率的な運営を図るため、自治会と協議の上、分団及び詰所等の再編などを進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
出火(火災)件数	22 件	10 件
消防広域化の実現	0%	100%
消防団員数(総数)	548 人	560 人
消防体制の整備に対する市民満足度	51.6%	71. 6%

事業名	古类中众		年度別活動内容			
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
消防施設整 備事業	市及び地域の防災力向上 を図るため、消防団施設・ 装備の充実強化を図ると	消防車両の更新・				33. 201 千円
【継続】 <u>防災課</u>	ともに、消防水利の基準に 基づく計画的な水利整備 を実施。	装備の充 実				30, 201 []
消防団活性 化事業	安全で安心して暮らせる まちづくりを推進するた	消防団の育成・強				28. 378 千円
【継続】 <u>防災課</u>	め、地域防災の中核となる 消防団組織を育成・強化。	化				

事業名	東		年度別決	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
救急救命士 確保事業 【新規】 相良消防本部	災害時等における救急救 命体制を強化するため、救 急救命士を増員。	研修受講 (前期)	静岡市への委託			2, 536 千円
静岡地域消 防救急無線 デジタル化 整備事業 【継続】 相良消防本部	平成28年度からの3市2 町による静岡地域消防救 急業務の広域化のため、管 轄区域を網羅する消防救 急無線をデジタル化。	整備工事完了	運用開始 静岡市へ の委託			200, 667 千円
静岡地域消 防総合情報 システム整 備事業 【継続】 相良消防本部	平成28年度からの3市2 町による静岡地域消防救 急業務の広域化のため、全 市民の119番通報を確実 に受信できるよう整備。	静よ整番はにで支払い 間る備 お前 お前 は 日34 は 日34 ほ の る が は り で も り で り る は り る り る り る り る り る り る り る り る り	運用開始 静岡市へ の委託		H34 まで	1,617 千円
地頭方出張 所整備事業 【継続】 相良消防本部	平成28年度からの3市2 町による静岡地域消防救 急業務の広域化に合わせ、 地頭方地区の消防救急体 制強化のため、地頭方出張 所を整備	建築工事	運用開始 静岡市へ 委託			140, 549 千円

◆施策4【防犯・交通安全活動の充実】

1 方向性

犯罪の防止には、声掛けによるコミュニティ活動など 地域環境の整備が重要であることから、市民、地域、事業者及び関係団体が一体と なって、犯罪の起こりにくい地域づくりに取り組みます。

県、警察、関係団体等と連携した青色防犯パトロールの実施や啓発活動により犯罪防止につなげていくとともに、悪質商法などについては、市民相談センターによる啓発活動や相談機能の確保により対応していきます。

交通事故防止については、交通安全計画に基づき、各期間の交通安全運動の実施、 高齢者や子供を対象にした交通安全教室などの啓発活動、県や警察と連携したピカッと作戦、早めのライト点灯の実施による夜間の交通事故防止などにより、交通死亡事故ゼロ、交通事故総量削減に取り組みます。

また、通学路を中心とした歩行者保護のためのハード整備も実施し、歩行者の安全対策に取り組みます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
刑法犯認知件数	260 件	160 件
消費生活相談件数に占める被害を未然に防いだ割合	82. 6%	85.0%
交通事故発生件数	358 件	240 件
夜道、盗難などの犯罪防止に対する取組に対する市民満足度	25. 8%	45.8%
学校や地域で子供を守る取組に対する市民満足度	58. 1%	78. 1%
悩みごと相談など各種相談窓口の充実に対する市民満足度	43. 5%	63. 5%
道路交通の安全対策に対する市民満足度	30.0%	50.0%

事業名	市娄山宓		年度別活動内容				
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算	
交通安全対 策推進事業 【継続】 <u>防災課</u>	交通事故をなくすため、交 通安全啓発用看板の設置 や民間指導員の確保等、交 通安全指導員設置に係る 支援及び指導体制を強化。	交通安全 啓発活 動、指導 員の設置			\Rightarrow	15, 361 千円	

事業名	事業内容		年度別活動内容			
<u>課名</u>	争未内台	H27	H28	H29	H30	当初予算
防犯まちづ くり推進事 業 【継続】 <u>防災課</u>	警察と連携のもと、防犯活	自主防犯 活動の促 進、防犯				3, 882 千円
消費生活相 談事業 【継続】 <u>商工観光課</u>	心配や不安の解消、消費者 問題の解決により市民の 生命・財産を守り、安心し た生活が送れるようにす るため、相談事業を展開。	相談業務啓発事業			\Rightarrow	7, 355 千円

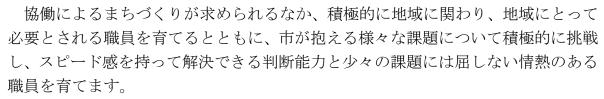
政策 6【市政経営】

◆施策1【意欲的な人財の育成】

1 方向性

人財育成基本方針に基づき、自ら伸ばす、 職場が伸ばす、人事制度が伸ばす取組を実行す るとともに、職員のやる気を引き出し、育てる

ことに主眼を置き、戦略的かつ効果的に人財を育成します。



今後見込まれる需要等の精査を行ったうえで、地方公務員制度の改正や地域社会を取り巻く環境の変化などを考慮し、将来的な職員数を定員適正化計画の中で見直すとともに、職員の適正配置を進めます。また、職員相互に支援し合う意識や支援してもらう能力を高めることにより、業務の効率化や横断的な取組への柔軟な対応を可能にし、組織力を高めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
組織における自己の職務責任を考え行動する職員の割合	72.0%	90.0%
職務の改善、改革や創造を行い課題に挑戦する職員の割合	74. 0%	90.0%
市民目線で市民とともに行動する職員の割合	70.0%	90.0%

事業名	事業内容		年度別決	平成 27 年度		
<u>課名</u>	争未闪谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
職員育成·研修事業 【継続】 <u>総務課</u>	地域にとって必要とされ、 様々な課題に積極的に挑 戦し、スピード感を持って 解決できる情熱を持った 職員を育成するため、戦略 的かつ効果的な人財育成 を実施。	に基づき				4, 383 千円

政策6【市政経営】

◆施策2【住民自治の推進】

1 方向性

地区住民が主体的に地域の課題解決に取り組むため、地区自治推進協議会が、地区



におけるまちづくりを総合的に担う団体として機能するとともに、その代表者で組織する地区長会が各協議会間の連携や全市的な課題に対応できるよう活動しやすい環境を整備します。

また、地区住民が自らの地域について考え、住みやすい地域づくりに主体的に取り組むための計画策定を支援するとともに、計画に基づく活動の推進により多様な市民ニーズへの対応や地区のまちづくりを支える人材を育成します。

NPO法人やボランティア団体等の市民活動団体が、そのノウハウを生かし、自治組織と連携して地域で活動できる仕組みづくりを進めるとともに、自治組織を含めた市民活動団体間の連携を進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
地区まちづくり計画の策定地区数(総数)	4 地区	10 地区
地区まちづくり計画に基づく地域活動への取組数(総数)	4件	24 件
自治会の住民自治活動への支援に対する市民満足度	33.0%	53.0%
地区公民館などの活動拠点の施設整備に対する市民満足度	49.3%	69.3%
NPO の育成・支援など、誰もが安心してボランティア活動	33.3%	53.3%
に参加できる仕組整備に対する市民満足度	00.070	აა. ა%

事業名	事業内容	年度別活動内容 東業内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	争未内谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
自治基本条例推進事業 【継続】 地域創生課	市民との協働のまちづく りを進めるため、関係例規の整備を行うとともに、自治基本条例推進会議で、重点施策の実行過程における市民参加手続き等の適正を確認。	ための調				9, 003 千円

事業名	車業内容	年度別活動内容 事業内容				平成 27 年度
<u>課名</u>	尹未內台	H27	H28	H29	H30	当初予算
コミュニティ施設整備 事業 【継続】 <u>地域創生課</u>	コミュニティ活動の活性 化を図るため、自治会の活 動拠点となる集会施設の 整備や修繕、改善などを支 援。	目冶会集 会施設の 敷備 修				18, 543 千円
	コミュニティ活動の活性 化を図るとともに、市民と 行政の密な連携のもと、自 治会活動がさらに推進さ れるようにするため、自治 会活動を支援。	コミュニティ活動				48, 756 千円

【戦略プラン】(再掲)

事業名	事業内容		年度別流	平成 27 年度		
<u>課名</u>	事未 内合	H27	H28	H29	H30	当初予算
地域の絆づくり事業 【継続】 地域創生課	地域の課題解決と魅力創造のため、主体的に地域づくりを考え、実行する組織を立ち上げるとともに、その取組を通じて、地域の人材を育成。	ファジリテーター の の の の で の に 取 ま の に の に 取 に の に れ の に に れ の に に れ が に れ に に に に に に に に に に に に に				3, 500 千円
地区自治推 進協議会活 動支援事業 【継続】 地域創生課	各地区におけるコミュニティ活動の推進を図るため、男女協働サロンによる地区計画の策定、計画の実行を支援。	地区まちづくり計画の策定推進				5, 656 千円

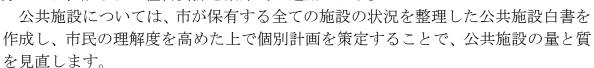
政策6【市政経営】

◆施策3【行財政運営の適正化】

1 方向性

将来に渡り継続的、安定的に市民サービスを 提供するため、事業や実施年度の見直しを行い、 歳入に見合った歳出とすることで財政を健全化 します。また、選択と集中による資源の重点配

分により、限られた経営資源を効果的に運用します。



施策の進捗管理については、市全体で推進する公共計画である総合計画を推進するため、市民と共に推進する体制の整備や市民意識の調査などを行うとともに、行政改革との一体性を強め事務事業の更なる効率化と施策の推進力を高める取組を進めます。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
実質公債費比率	17. 0%	10.7%未満
市債残高	193 億円	200 億円を上限
市税収入率(現年分)	98.9%	99.0%
公共施設マネジメントへの市民容認度	83.0%	90.0%
維持管理経費の削減割合	0%	6.0%
行政改革の取組に対する市民満足度	25. 7%	45. 7%

事業名	事業内容	年度別活動内容 年度別活動内容				
<u>課名</u>	争未內谷	H27	H28	H29	H30	当初予算
総合計画推 進事業 【継続】 企画課	第2次総合計画の施策目 的達成に向け、徹底した進 捗管理を行うため、市民意 識調査の実施や総合計画 審議会を開催。	市調施 総合計会 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		後期基本 計画見直 し着手		1, 557 千円



【戦略プラン】

事業名	東		年度別流	舌動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
固定資産管理システム整備事業 【継続】 管理情報課	公共施設マネジメントの 適正な推進のため、公共施 設やインフラの老朽化の 程度を、減価償却累計率な どにより正確かつ客観的 に把握できる「固定資産管 理システム」により、保有 資産のデータベースを構 築。		更新作業			600 千円
公共施設等 総合管理計 画策定事業 【新規】 地域創生課	市民啓発を行うとともに、 公共施設白書、基本方針に 基づき、施設類型ごとに、 施設の削減や再配置等の 中長期的な計画を策定。	基本方針 公表 講演会開 催 個別計画 着手	個別計画策定			4, 573 千円

政策 6【市政経営】

◆施策4【情報の交流と共有の推進】

1 方向性

多様な媒体、手段により、市政に関する情報を公開、 発信し、説明責任の遂行、施策や事業と一体となった

戦略的な広報の展開を図るとともに、情報共有を通じた市政への市民参画の促進、 市民との双方向コミュニケーションの強化に努めます。

SNSを活用した地域情報の交流を推進し、暮らしの利便性の向上や地域コミュニティの強化を図るとともに、まちづくりへの市民の主体的かつ積極的な参加、NPOなどの市民活動団体の活性化を促進します。更には、地域情報の共有や課題の解決に向けたプラットフォームを確立し、まちづくりを協働して推進する体制を構築します。

市の持つ魅力や個性を市内外に向けて効果的に発信することで、都市ブランドや 統一したイメージを形成し、交流人口の拡大やイメージアップ、市民の市に対する 誇りや愛着心を高めます。

日々進化するICTを活用し、市民生活の利便性向上や安全安心な地域社会の構築、行政サービスの効率化等とこれを支える情報基盤の構築を図ります。

2 数値目標(平成30年度)

指標	現状	数値目標
交流人口数(観光交流、地域外交インバウンド数)	233.6万人	288.8万人
広報誌などによる十分な情報発信	53. 7%	73. 7%
情報通信技術(ICT)の環境整備の取組に対する市民満足度	52. 3%	72. 3%
姉妹都市、友好都市との交流推進の取組に対する市民満足度	47. 6%	67. 6%

事業名	事業内容		年度別活動	平成 27 年度		
<u>課名</u>	尹未內台	H27	H28	H29	H30	当初予算
情報発信事業 【継続】 <u>秘書広報課</u>		(-1/ 1/ 1/ ./				11, 606 千円

事業名	市業中奈		年度別活	5動内容		平成 27 年度
<u>課名</u>	事業内容	H27	H28	H29	H30	当初予算
地域情報共有推進事業 【継続】 <u>秘書広報課</u>	生活の利便性向上や地域 課題の解決、経済の活性化 のため、フェイスブックを 活用して、行政情報や地域 情報を発信。	情報の発 信、共有 地域課題	フブ活情信市の地の地力エッ用報、民支域解域発イクしの共活援課決の信スをた発有動 題 魅			4, 694 千円
シティプロ モーション 推進事業 【継続】 <u>秘書広報課</u>	交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、 富士山静岡空港を利用した各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外へ発信。	交流事業 の展開 魅力・資 源の情報 発信				4, 660 千円
国際交流推 進事業 【継続】 <u>秘書広報課</u>	国際意識の高揚及び多文 化共生への理解の促進を 図るため、在外外国人への 支援や各種交流事業など に助成。	各種交流 事業への 助成				997 千円
市制施行10 周年記念事 業 【新規】 <u>秘書広報課</u>	市制施行 10 周年を契機として、全国に市の魅力と活力を発信し、交流や賑わいを創出するため、記念事業を実施。	交流・賑 わいを創 出する各 種記念事 業の実施				10, 826 千円